



共に学び、未来へつなぐ

なごや 環境学習プラン 2030



もくじ

第 1 章 | なごや環境学習プラン 2030 策定にあたって

1	趣 旨	1
2	なごや環境学習プランの位置づけ	2
3	基本理念	3
4	対 象	3
5	計画期間	3

第 2 章 | なごやの現状

1	なごやを取り巻く状況	5
1)	社会面	5
2)	環境面	10
2	なごやの環境学習の実態	13
1)	各主体の現状	13
2)	各主体間の連携の現状	22
3)	なごやの環境学習における強みと弱み	24
3	前プランの振り返り	25

第 3 章 | みんなで目指す将来の姿

1	みんなの意見	27
2	みんなで目指す将来の姿	29

第 4 章 | みんなで目指す将来の姿の実現に向けて

1	施策の体系	31
2	施策横断的に重視する視点	33
3	施策の方向性	34
1)	地域や家庭における環境学習の機会の充実	35
2)	学校など教育現場における環境学習の充実	46
3)	環境にやさしい事業活動を通じた環境学習の促進	55
4)	環境学習の拠点・ネットワークの強化	60

第 5 章 | プランの進行管理

●	進捗状況の把握	69
●	多様な主体との意見交換	70
●	進捗状況の公表	70

資料編

1	用語解説	71
2	「なごや学習プラン」改定に係る懇談会	77

1999年1月、本市は、渡り鳥の中継地である藤前干潟を守りたいとの市民運動の高まりを受けて、藤前干潟をごみの埋立処分場にする計画を中止しました。翌2月には、「ごみ非常事態宣言」を発表し、市民・事業者との協働による徹底した分別・リサイクルに取り組んだ結果、大幅にごみの量を減らすことができました。この時、市民、事業者、行政などのパートナーシップにより藤前干潟を守った成果は、本市の環境行政の原点となり、2005年の愛知万博の開催やなごや環境大学の開学、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催につながりました。

2014年11月に、本市において、「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」が開催され、環境の保全、経済の開発、社会の発展を調和の下に進めていくための方策などについて議論がなされました。

本市では、この会議の成果を踏まえ、持続可能な社会の実現に向けた人づくり・人の輪づくりを環境面から進めていくため、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に基づく本市の行動計画として、2016年3月に「なごや環境学習プラン」を策定し、環境学習の取り組みを進めてきました。

その後、プラン策定から10年が経過する中で、気候変動、生物多様性の損失、資源の枯渇、環境汚染などの地球規模の環境問題に対する危機感の高まりから、脱炭素社会の実現、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行をはじめとした環境問題を巡る世界的な動きが加速化しています。

また、2030年までの世界共通の目標として、「持続可能な開発目標(SDGs)」が広く知られるようになり、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指すことの必要性が世界的に高まりつつあり、国においても達成に向けた取り組みが進められています。

2024年5月には、国の「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」が改定され、気候変動などの危機に対応するため、個人の意識や行動変容と組織や社会経済システムの変革を連動的に支援することや、これまで重視してきた体験活動に加えて、多様な主体同士の対話と協働、ICTを活用した学びの実践を様々な場で推進することなどが示されました。

さらに、2025年の7月、藤前干潟における保全活動や環境教育の取り組みが世界的に認められ、本市はラムサール条約湿地都市として認証されました。この認証を契機に、これまで以上に取り組みを強化していくことが求められます。

こうした背景のもと、持続可能な社会の創り手として、環境問題を自らの課題として捉え、その解決に向け、主体的に行動することができる人材を育成するため、環境学習の推進はますます重要性、緊急性を増しています。

上記のような動向に対応し、さらなる環境学習を推進するため、前プランを改定し、「なごや環境学習プラン2030」を策定しました。

2

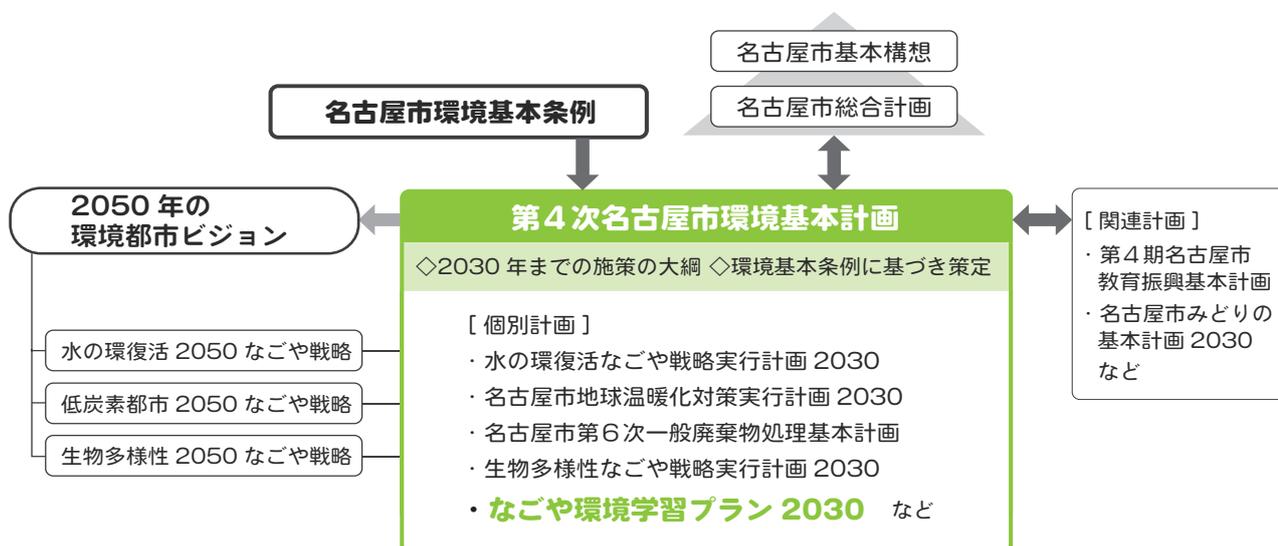
なごや環境学習プランの位置づけ

本プランは、本市の環境分野における総合的な計画である「第4次名古屋市環境基本計画」におけるビジョンや方向性を踏まえ、本市が多様な主体との連携・協働のもと、環境学習を進めていくための2030年度までの具体的な施策を示すものです。

本プランの推進にあたっては、環境学習と関わりの深い本市の関連計画との整合性をはかりながら、各種の施策を進めていきます。

また、本プランを「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に基づく本市の行動計画として位置づけています。

■ なごや環境学習プランの位置づけ



基本理念

環境学習を通じて、一人ひとりが、環境問題を自らの課題として捉え、その解決に向け、主体的に行動できる人づくりを、多様な主体とのパートナーシップにより進めることで、持続可能な社会の実現を目指します。

4

対象

未来を支える子ども・若者をはじめ、本市に住み、学び、働く、全ての人を対象とします。

5

計画期間

2026年度から2030年度までの5年間とします。

Column

環境学習とウェルビーイング

私たちの暮らしは、きれいな空気や水、豊かな自然や生きものなど、地球の恵みに支えられています。ところが今、その地球が温暖化やごみの増加、生きものの減少、エネルギーや資源の不足といった多くの環境問題に直面しており、その多くは私たち人間の行動が原因です。

持続可能な社会を実現するためには、生活の土台である地球環境を健全に保つことが欠かせません。健全な環境が失われれば、私たちの生活の質や心身の健康、安心して暮らせる日常も失われてしまいます。逆に、環境が守られ、自然と共に暮らす社会は、人々の生活の質を高め、心と体を健やかにし、幸せ(ウェルビーイング)につながります。

持続可能な社会を実現し、ウェルビーイングを高めるためには、一人ひとりが環境問題を学び、その解決に向けて行動することが重要です。

この「なごや環境学習プラン2030」は、名古屋に住み、学び、働く人が、みんなで学び合い、環境を守るために主体的に行動できる人を増やし、行動の輪を広げながら、持続可能な社会を実現するための計画です。

みんなが学び、考え、行動することで、持続可能な社会を実現し、ウェルビーイングの向上につなげていきます。

Column ラムサール条約湿地都市認証 — 藤前干潟を次世代へ —



2025年7月、本市はラムサール条約湿地都市認証制度に基づく「湿地都市」に認証されました。この認証は、ラムサール条約の決議に基づき、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育などの推進に関する国際基準を満たす自治体に対して与えられるものです。

ラムサール条約には3つの柱があります。それは、湿地の保全・再生と、湿地の生態系を維持しつつそこから得られる恵みを持続的に活用する「ワイズユース(賢明な利用)」、これらを促進する「交流・学習(CEPA)」です。特に「交流・学習(CEPA)」は、環境学習と深いつながりがあり、本市の取り組みとも重なっています。

本市では、2002年に藤前干潟がラムサール条約湿地に登録されて以降、市民やNPOと協働し、干潟での生きもの観察や体験学習を進めてきました。また、国内外の湿地へ市民や子どもたちを派遣し、そこで得られた学びを藤前干潟の保全に活かすなど、藤前干潟を環境学習の場として活用してきました。

こうした歩みの中から、2024年には、15歳から35歳の若者で構成される「藤前干潟ユース」が誕生しました。彼らは生きもの調査や普及活動に自主的に取り組み、干潟の価値を同世代や子どもたちに伝える役割を担っています。

国際的にも、ユース(若者)の参画は重視されており、2022年のラムサール条約第14回締約国会議(COP14)では、ユースの関与を強化する決議がなされました。2025年にジンバブエ共和国で開催されたラムサール条約第15回締約国会議(COP15)には、本市から藤前干潟ユースの3名を派遣し、「干潟の価値を次の世代へ伝え続けることが最も大切である」と世界へ向けて発信しました。その姿は本市の誇りであり、未来への希望となりました。

これからも藤前干潟の価値を多くの市民に知っていただき、環境学習を通して次世代へと継承していくことが大切です。湿地都市として、市民の皆さまとともに未来へ歩みを進めていきます。



ラムサール条約湿地都市認証式



COP15で発表する藤前干潟ユース

なごやを取り巻く状況

第2章

なごやの現状

なごや環境学習プラン 2030 を策定するにあたり、なごやを取り巻く状況をまとめました。

1 社会面

(1) 持続可能な社会に対する機運の向上

持続可能な開発目標 (SDGs) は、経済・社会・環境の3つの側面のバランスがとれた社会を目指す世界共通の目標として掲げられており、国内でも浸透してきています。近年では、ESG 投資への注目が高まっており、社会的責任を果たす企業が投資家に選ばれる傾向にあります。

本市は 2019 年 7 月に SDGs 未来都市に選定され、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに向けた取り組みを進めています。また、SDGs の実現には、地球規模のさまざまな課題を自分ごととして主体的に捉え、その解決に向け自分で考え、行動する力を身に付けるとともに、新たな価値観や行動の変容をもたらすための持続可能な開発のための教育 (ESD) を推進していくことも必要です。



出典：国際連合広報センターウェブサイト

SDGs ウェディングケーキモデル*



出典：Stockholm Resilience Centre の図を基に作成

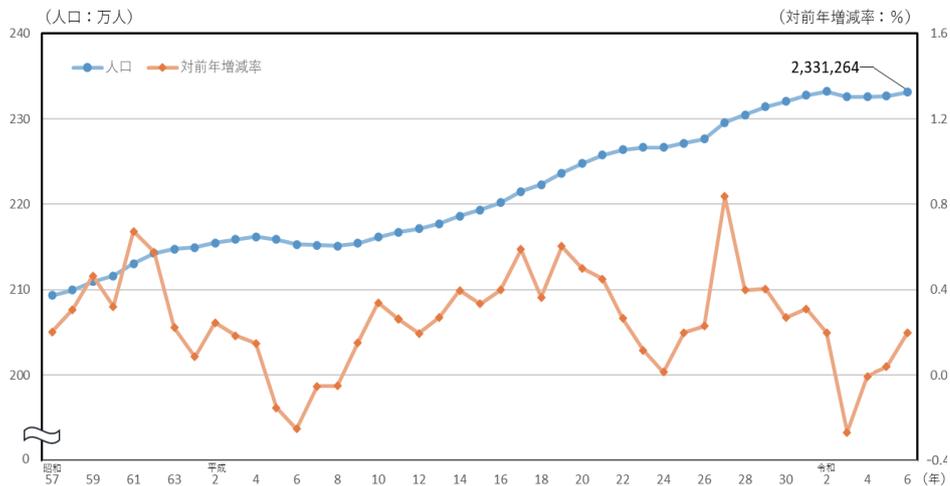
* SDGs の 17 目標を 3 層に分類して総合的に整理したもの。「経済」は「社会」に、「社会」は「生物圏」に支えられて成り立つという考え方を示している。

(2) 人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

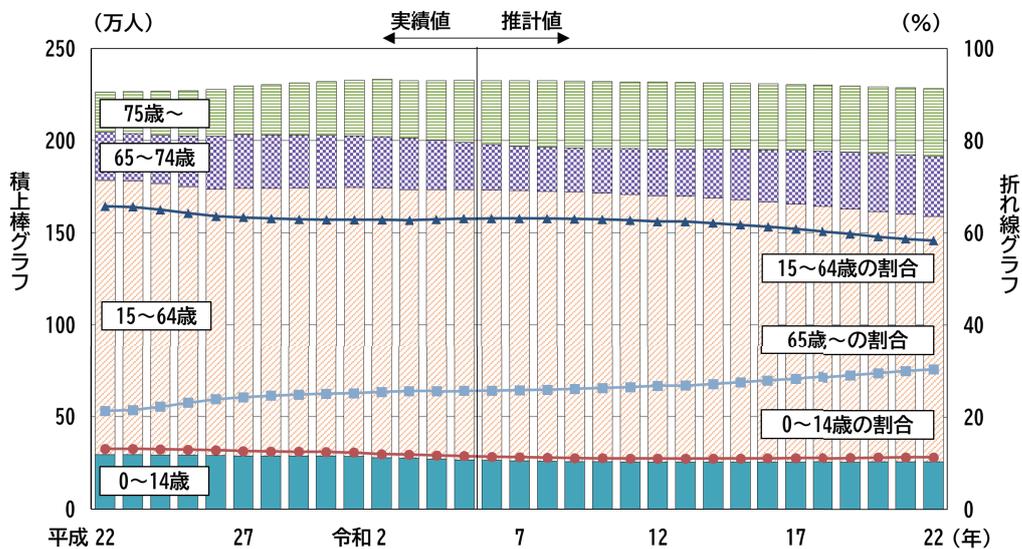
本市の人口は2020年まで24年連続で増加していましたが、2021年に減少に転じ、2年連続で減少しました。2023年には再び増加に転じていますが、出生数が近年減少傾向にあることに加え、高齢化の進行などにより死亡数が増加傾向にあることから、近い将来、本格的な人口減少局面を迎えることが見込まれます。人口構造については、0～64歳の人口が減少する一方で、65歳以上の人口が増加すると推計しており、平均寿命も伸びていることから、今後は少子化・高齢化がさらに進んでいくことが見込まれます。

このような人口減少及び少子化・高齢化に伴う人口構造の変化の影響もあり、市民団体や地域の中で環境保全活動に取り組む人たちが高齢化・固定化している傾向にあります。

■ 本市の常住人口の推移



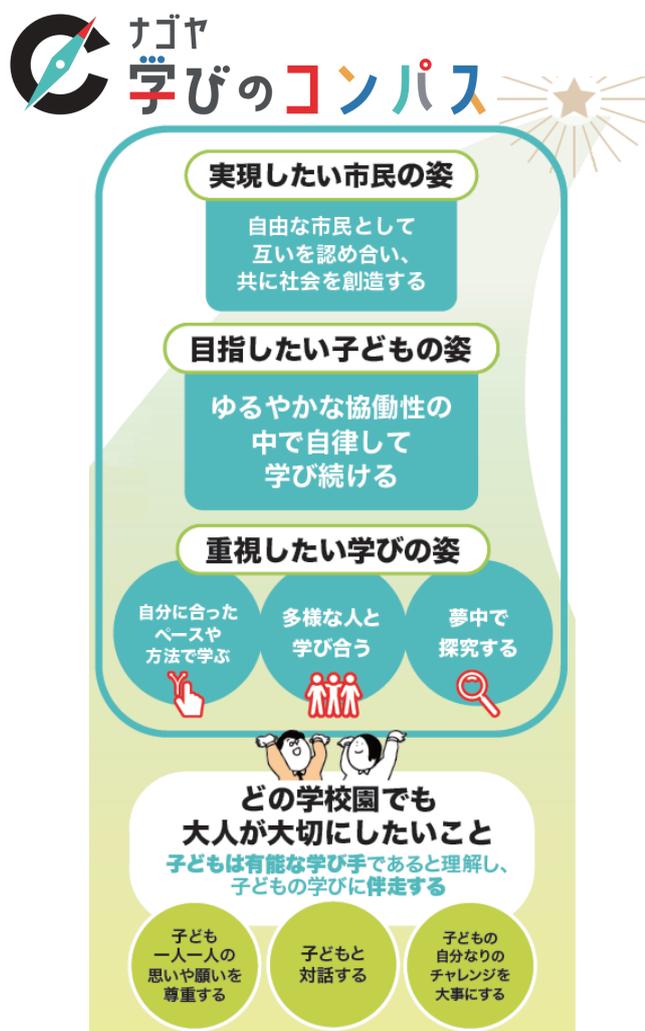
■ 本市の年齢構成別人口の推移と推計



(3) 学校を取り巻く状況の変化

2020年4月以降、現行の教育課程では、「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能力の育成が進められています。これを実現するために、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)」の視点からの授業改善や、SDGsを中心とした環境教育が実践されています。

本市では、学びの基本的な考えを明確にする「ナゴヤ学びのコンパス」を2023年に策定し、ゆるやかな協働性の中で自律して学び続ける子どもの育成を目指し、「子ども中心の学び」を幼児期から青年期まで一貫して大切にしていくことが示されました。また、子ども一人ひとりが自分らしい生き方を発見し、実現するための力を育むキャリア教育への期待が高まっています。



出典：ナゴヤ学びのコンパス

(4) デジタル化の急速な進展

スマートフォンやタブレット端末の普及、AI技術の急速な発展など、デジタル化が急速に進展しています。このような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に非接触・非対面での生活様式が一層進展し、テレワークやオンライン会議、電子商取引(EC)の利用、電子決済、オンライン学習、イベントのハイブリッド開催などが浸透しました。

また、本市の学校においても、GIGAスクール構想のもとで1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークなどICT環境の整備は飛躍的に進みました。家庭や職場でも、ICTの日常的な活用が進んでいます。

ICTの活用によって、学習者の都合に応じたオンデマンド学習や国内外の遠く離れた人との空間的制約を超える学び合いなど、教育の可能性に広がり生まれています。

近い将来、少子化・高齢化による人材不足が懸念される中、ICTは場所に縛られず様々な人に活躍の機会、学習の場を提供することができます。環境教育においても、こうした可能性を最大限に活かすことが求められています。



全市立小中学校のタブレットに搭載されている、SDGsを学べるウェブサイト

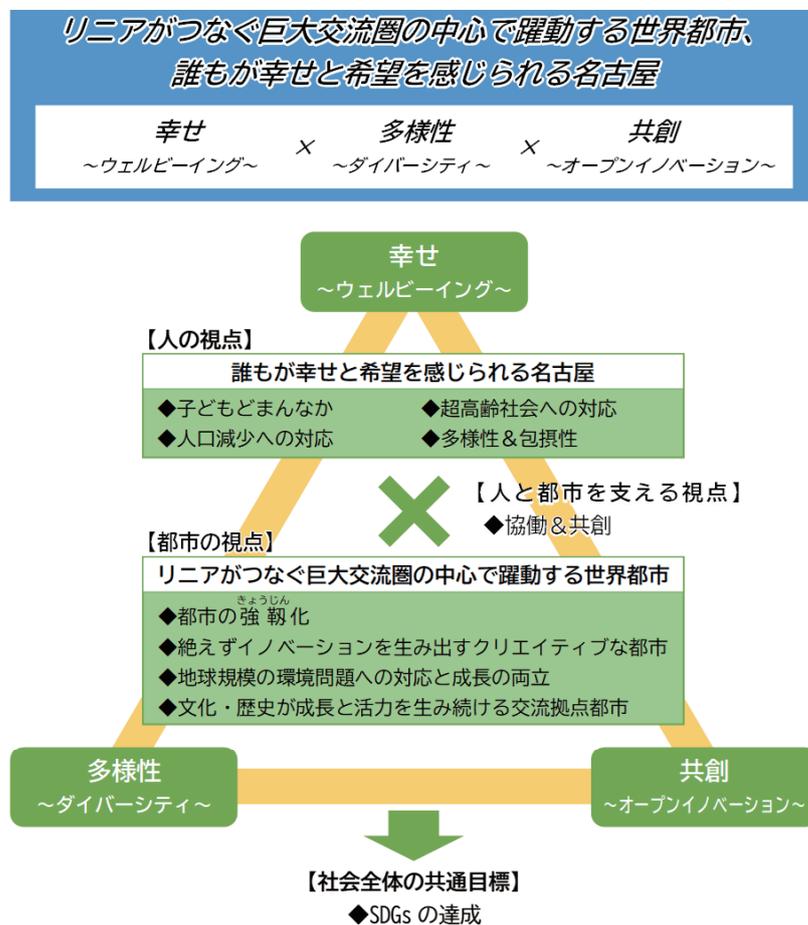
(5) ウェルビーイング重視社会への転換

近年、世界では、物質的、経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさや心身の健康も含めて幸福や生きがい捉えるウェルビーイングの考え方が重視されており、我が国においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による人々の価値観や働き方の変化、SDGsの普及などを背景に関心が高まっています。

2024年5月に改定された国の「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」においても、環境保全活動や環境教育を通じて、公正で持続可能な社会への変革と一人ひとりの行動変容を実現し、現在及び将来世代にわたる人々のウェルビーイングにつなげていくことが重要視されています。

さらに、多様な主体による協働や、地域の特性を活かして支え合うネットワークを形成する「地域循環共生圏」の創造により、地域コミュニティの課題解決力を高め、社会全体のウェルビーイングの向上につながることも期待されています。

本市でも、「名古屋市総合計画2028」の基本方針に「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を掲げ、性別や年齢、障害の有無、国籍などの多様性(ダイバーシティ)を認め合い、すべての人を包摂(インクルージョン)し、幸せ(ウェルビーイング)を実感できる社会の実現を目指しています。



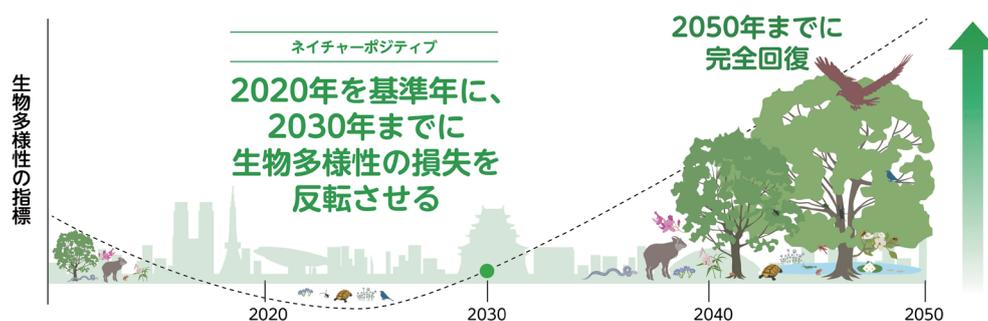
出典：名古屋市総合計画2028

2 環境面

(1) 生物多様性の危機とネイチャーポジティブの実現

2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに陸と海の30%以上を保全する「30by30目標」や自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させる「ネイチャーポジティブ」の考え方が示されました。このような目標や方針が国際会議で議論されるのは、それだけ地球規模で事態が悪化しているからです。実際、世界では、開発や気候変動などにより急速なスピードで生きものの絶滅が進んでいます。

■ 2030年までのネイチャーポジティブに向けた自然のための測定可能な世界目標



本市でも、5年に1度更新される絶滅のおそれのある野生生物をまとめたレッドリストへの掲載種は増え続けており、生きもののおすみかとなる緑被地面積(樹木や草で覆われた土地面積のことで、本市では農地や水面も含める)は大きく減少しています。

一方で、2002年にラムサール条約に登録された「藤前干潟」や2024年に自然共生サイトに認定された「なごや東山の森」などの国内外で評価されている重要な自然が守られています。また、2023年10月に政令指定都市初となる「なごやネイチャーポジティブ宣言」を行い、ネイチャーポジティブの実現に向けた意欲を表明しました。さらに、2025年7月には、ラムサール条約湿地都市認証制度に基づく湿地都市に認証されました。



藤前干潟

生物多様性は生活の基盤であり、自然環境が持つ多様な機能（気温上昇の抑制、生きものの生息・生育の場の提供、良好な景観形成など）を積極的に活用するグリーンインフラの取り組みなども進められています。このような機会を捉え、その大切さを知るだけでなく、具体的な行動に結び付けるため、自然と共生する人づくりを進めていくことが必要となります。

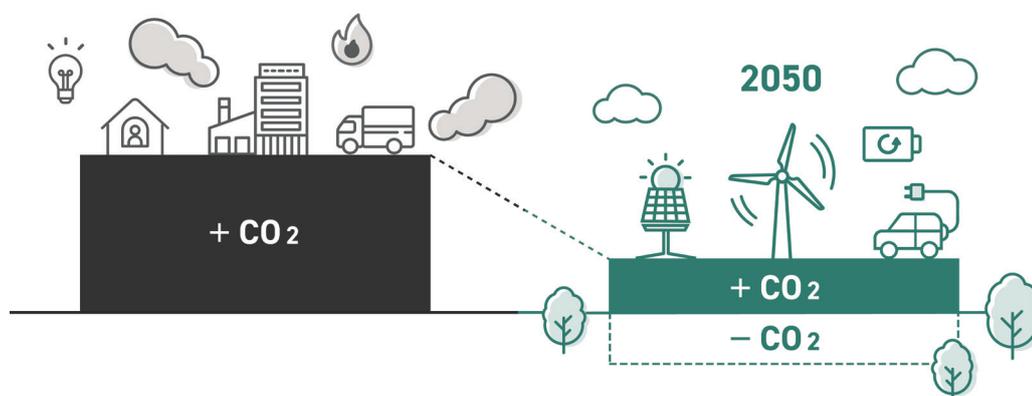
(2) 気候変動の危機と脱炭素社会の実現に向けた動きの加速

近年、世界各地で記録的な猛暑や豪雨など異常気象が発生しており、地球温暖化による気候変動の影響が気象災害のリスクを増大させるものとして懸念されています。

世界各国では、2015年に採択されたパリ協定を受けて、カーボンニュートラルの実現など、長期的な目標を見据えた地球温暖化対策が進められています。我が国では、2021年に、「2050年までの脱炭素社会の実現」を基本理念として法定化した改正地球温暖化対策推進法が成立しました。そして、地球温暖化対策計画を改定し、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することなどを目指すこととしています。

本市では、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより温室効果ガスの排出量は減少傾向にあります。このような中、2024年3月に策定した「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」では、2030年度までに温室効果ガスを2013年度から52%削減するという高い目標を掲げており、計画の中でも重点取組として位置づけられている脱炭素社会の実現を担う人材育成の推進が急務となっています。また、気候変動に対処するには、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」に取り組むとともに、避けられない気候変動の影響に備える「適応策」にも取り組む必要があります。

■ カーボンニュートラルのイメージ



出典：環境省「脱炭素ポータル」

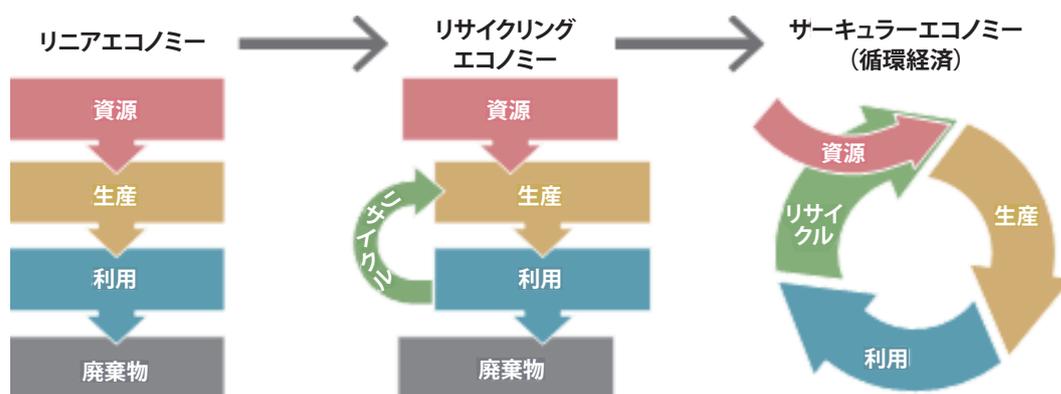
(3) 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

世界全体において、生産から廃棄に至る一方通行型の社会経済活動から、生産・販売ロスの削減やアップサイクルによる再利用の取り組みなど、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を目指すことが求められています。特に、海洋プラスチックごみによる生態系への悪影響を含む環境汚染が地球規模での課題となる中、プラスチックの資源循環を促進することの重要性が一層高まっています。こうした課題の解決に向け、現在、プラスチック汚染を終わらせるための実効性ある国際条約の策定に向けた議論も進められています。

このような状況を踏まえ、国は2022年に、プラスチック製品の設計から廃棄物処理まで、あらゆる主体における資源循環の取り組みを促す「プラスチック資源循環促進法」を施行しました。

本市においても、「持続可能なプラスチックの利用」を実現するため、市民・事業者・行政が一体となって取り組むための基本的な考え方を示した「名古屋市プラスチック削減指針」を2023年3月に策定しました。さらに、市民や事業者との協働によるプラスチックや衣類などの資源循環に関する実証実験も進められており、循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に向けた具体的な動きが広がっています。

■ 循環経済（サーキュラーエコノミー）の概念図



出典：あいちサーキュラーエコノミー推進プラン

*オランダ政府「Circular Economy in the Netherlands by 2050」をもとに愛知県が作成

なごやの環境学習の実態

1 各主体の現状

ここでは、アンケートなどによる調査結果を基に、各主体の環境保全活動の取り組み状況や環境学習における課題などについて現状をまとめました。

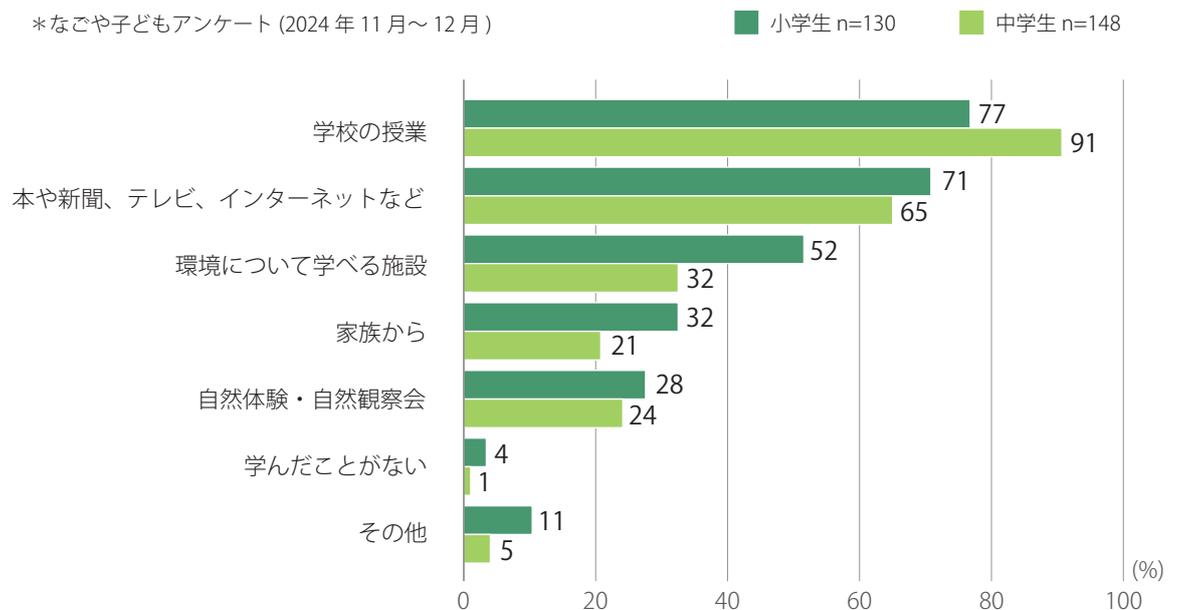
市民



子ども世代

環境問題についてどこで学んだかをたずねたアンケートでは、70%以上の子どもたちが「学校の授業」と回答しており、「本や新聞、テレビ・インターネットなど」の独学によるものが2番目となりました。一方で「自然体験・自然観察会」の回答は低い結果となり、子どもたちの学びの中心は学校であり、身近な自然体験や地域の中での学びが少ない傾向にあります。

Q 環境問題についてどこで学びましたか（複数回答可）



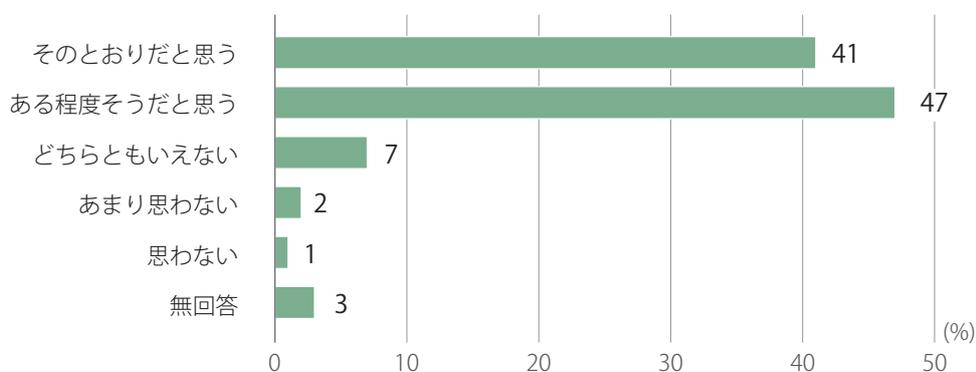
■ 大人世代

環境問題の解決には、市民自ら行動する必要があるかをたずねたアンケートでは、「そのとおりだと思う」と「ある程度そうだと思う」を加えた割合は85%以上で、環境問題に対して一人ひとりの行動の重要性を理解している方が多いことがうかがえますが、行動することの必要性を強く感じている方は、半分以上を占めていないという結果となりました。

Q 環境問題の解決には、事業者や行政の取り組みだけでなく、市民自ら行動することが必要だと思いますか

*環境対策に関する市民アンケート(2025年5月～6月)

n=908



普段どのような環境にやさしい行動をしているかをたずねたアンケートでは、「資源やごみの分別ルールを守っている」と回答した方が約95%と最も多く、マイバック・マイボトルの持参や食品ロスの削減も85%以上と高い割合となりました。「ごみ非常事態宣言」を乗り越えた市民のごみ減量に対する意識の高さがうかがえます。

一方で「環境に関するイベントや講座などへ参加している」と回答した方の割合は、約6%と低く、環境分野に関して深い学びを求める方は少ない結果となりました。

Q あなたは普段、環境にやさしい行動をしていますか

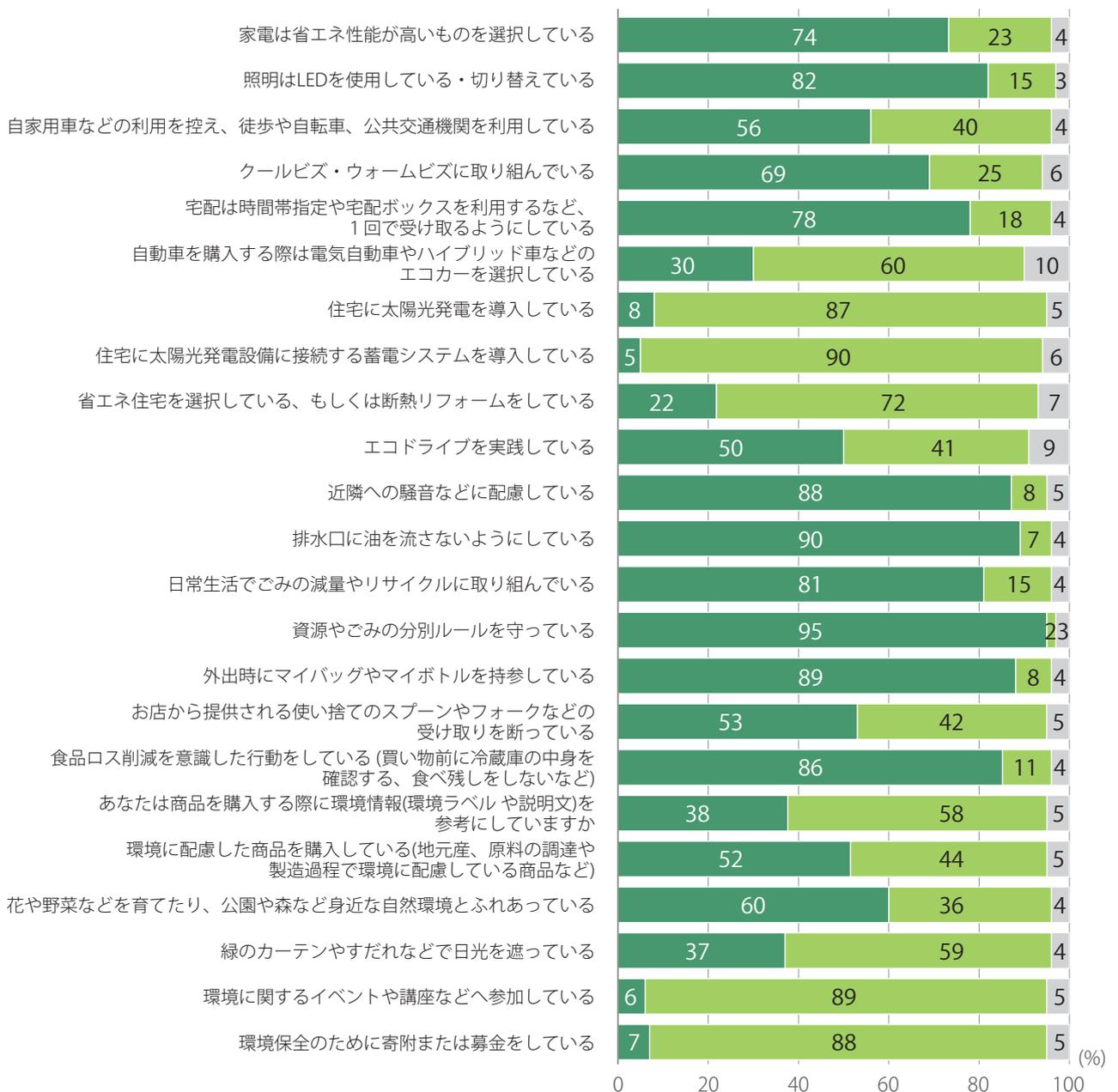
*環境対策に関する市民アンケート(2025年5月~6月)

n=908

■ している

■ していない

■ 無回答

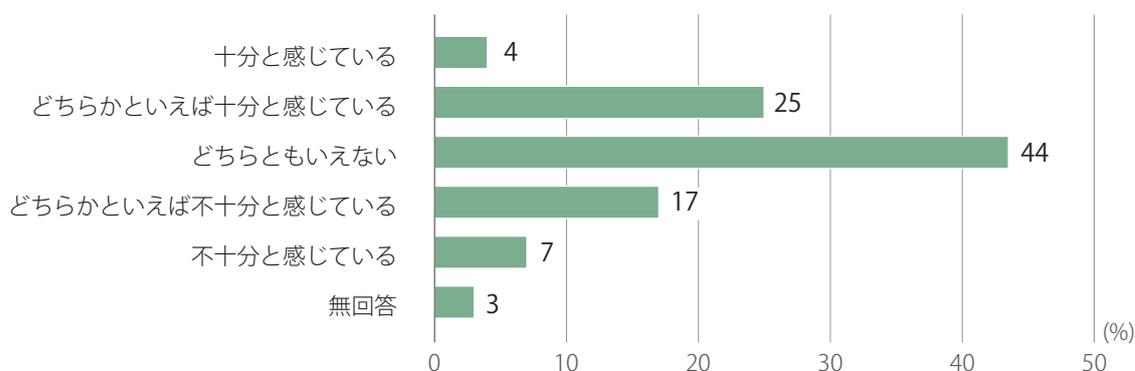


市による環境に関する情報発信の状況をたずねたアンケートでは、「十分と感じている」「どちらかといえば十分と感じている」と回答した方の割合の合計が約30%という結果となりました。SNSやインターネット動画といった情報媒体が多様化するなか、対象に合わせた効果的な媒体の活用や情報窓口の整理などが求められます。

Q 名古屋市では「広報なごや」やウェブサイトなどにより環境に関する情報発信をしていますが、現在の発信状況について十分と感じていますか

*環境対策に関する市民アンケート(2025年5月～6月)

n=908



市民団体

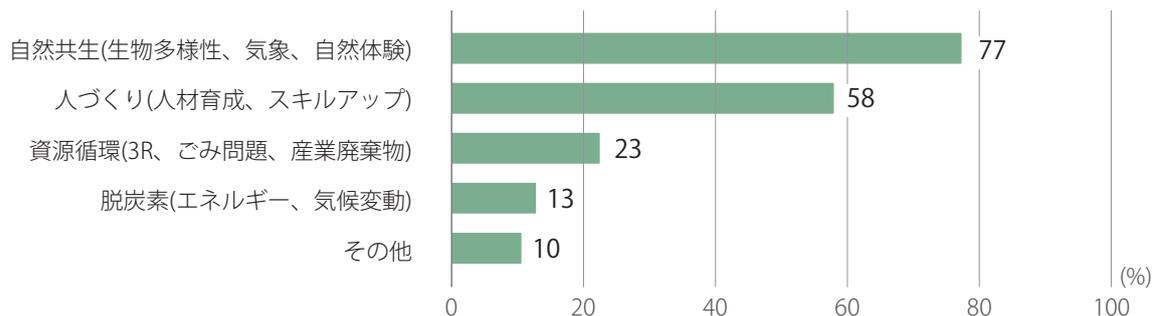


なごや環境大学では、様々な市民団体が環境に関する講座の企画・運営を行っています。当該市民団体を対象に取り組み分野についてたずねたアンケートでは、80%近くが「自然共生」に、60%近くが「人づくり」に取り組んでいました。一方で、企業が事業活動の一環として盛んに取り組んでいる資源循環や脱炭素の分野は少ない傾向にありました。

Q 取り組んでいる分野を教えてください(複数回答可)

*なごや環境学習プランの改定に向けた現状把握アンケート(市民団体向け)(2024年7月～8月)

n=31

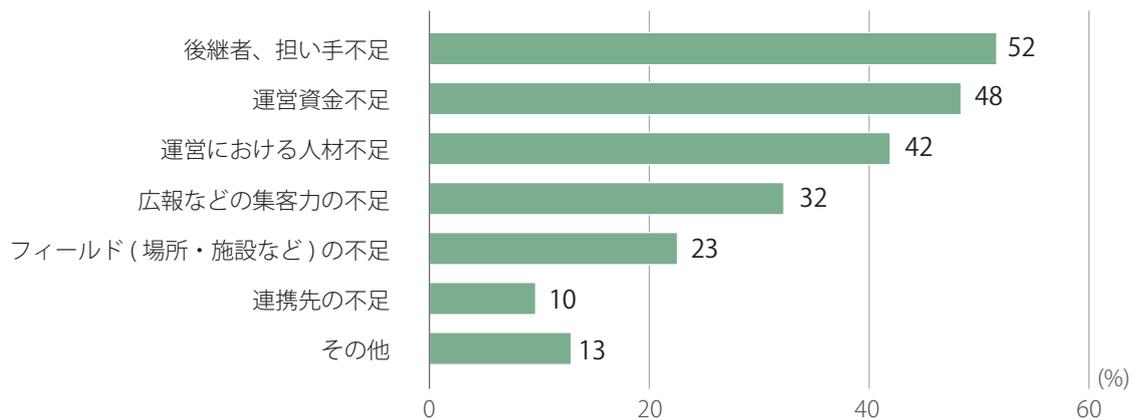


活動継続の課題をたずねたアンケートでは、「後継者、担い手不足」が52%、「運営における人材不足」が42%などのように人員・人材不足が目立ちました。また、運営資金不足も48%に上りました。

Q 活動の継続や発展の課題を教えてください(複数回答可)

*なごや環境学習プランの改定に向けた現状把握アンケート(市民団体向け)(2024年7月~8月)

n=31

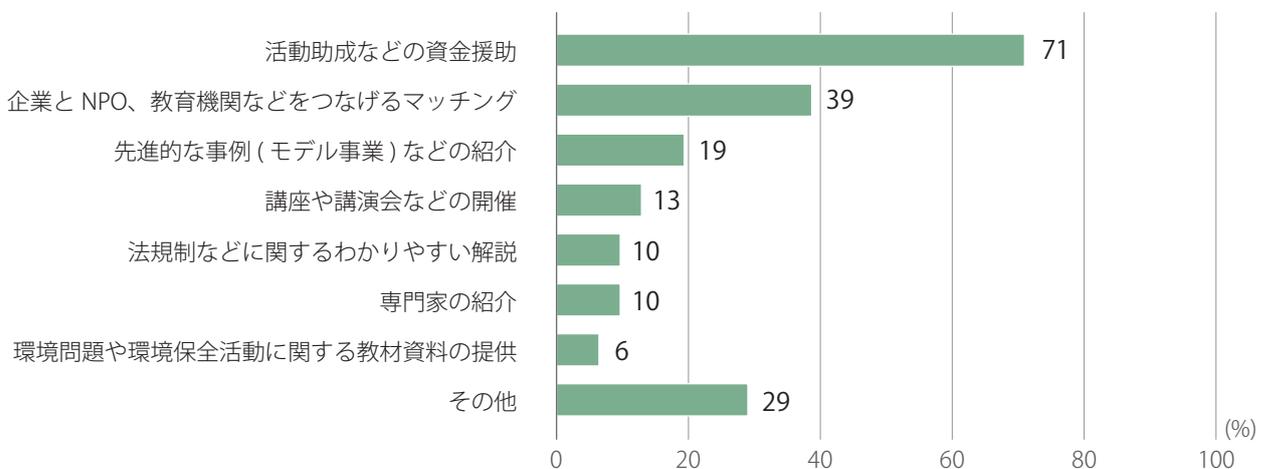


行政に期待したい支援をたずねたアンケートでは、70%以上が「活動助成などの資金援助」を、40%近くが「企業とNPO、教育機関などとのマッチング」をあげました。

Q 活動実施にあたり行政に期待したい支援を教えてください(複数回答可)

*なごや環境学習プランの改定に向けた現状把握アンケート(市民団体向け)(2024年7月~8月)

n=31



事業者



名古屋大都市圏は、世界レベルの産業技術が集積しており、環境問題を解決するための先進技術や新たなサービスをはじめとするイノベーション創出に向けた土壌がつくられています。

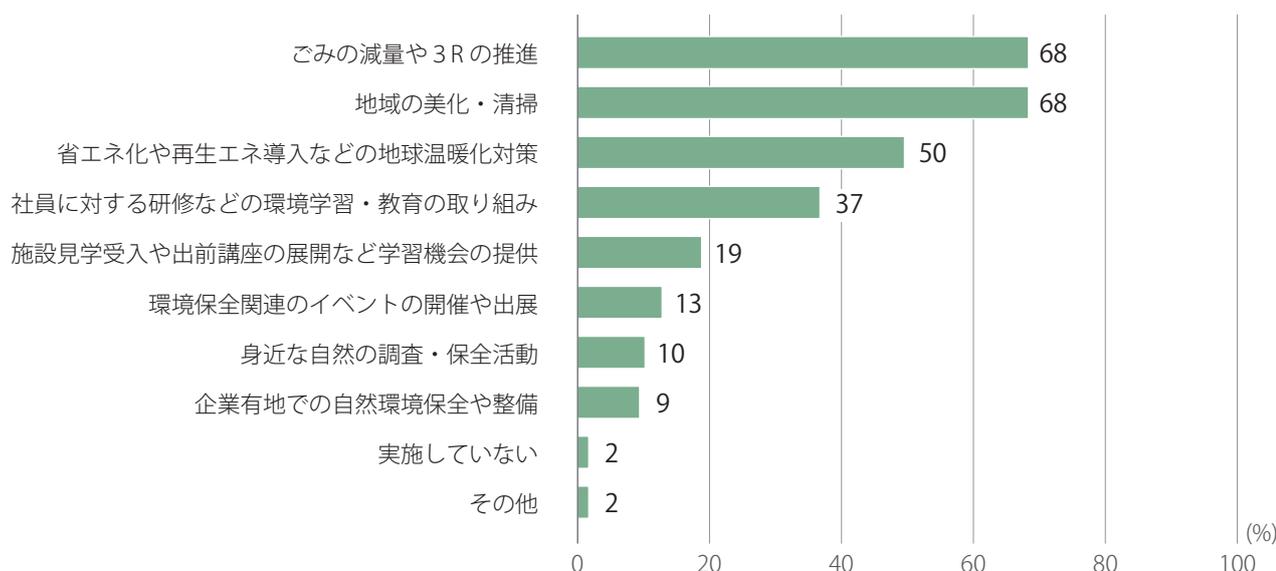
また、環境配慮を中心に SDGs の実現に向け取り組む市内事業所を応援する「なごや SDGs グリーンパートナーズ制度」における登録・認定数は、累計で 2,994 件 (2024 年度末時点) となっており、事業者の SDGs の取り組みが進んでいます。

事業者を対象に環境保全活動や環境学習・教育などの取り組み内容をたずねたアンケートでは、「ごみの減量や 3R の推進」と「地域の美化・清掃」が 68% と突出して多く、省エネなどによる地球温暖化対策が 50%、社員に対する環境学習の取り組みが 37% と続きました。事業活動の中で実施すべきこととされている項目や取り組みやすい分野が多く、人材育成に努める傾向もうかがえます。また、市民団体の取り組みの中では少ない環境分野を事業者が取り組んでいる結果となりました。

Q 環境保全活動や環境学習・教育などの取り組み内容を教えてください (複数回答可)

*なごや環境学習プランの改定に向けた現状把握アンケート (事業者向け) (2024 年 8 月～9 月)

■ n=117

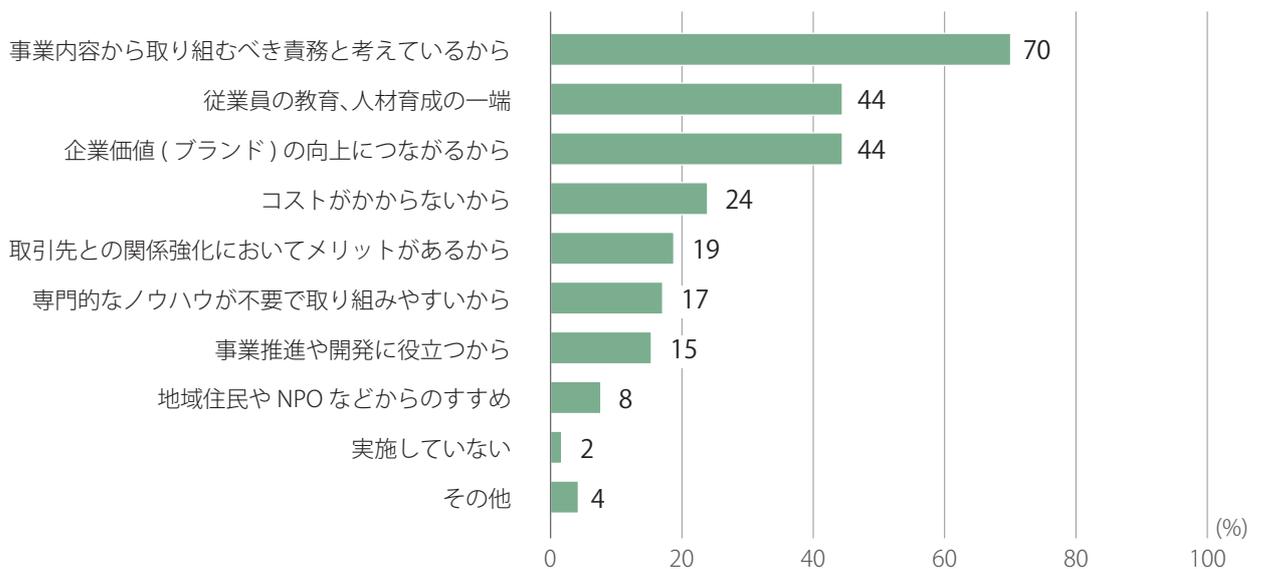


環境保全活動などに取り組む理由をたずねたアンケートでは、「事業内容から取り組むべき責務と考えているから」が70%と最も多く、「従業員の教育、人材育成の一端」と「企業価値の向上につながるから」が44%で、これに続きました。環境保全が事業者の社会的責務であり、そのためには人材育成が必要であると捉えているようです。

Q 環境保全活動や環境学習・教育などの取り組みを行っている理由を教えてください(複数回答可)

*なごや環境学習プランの改定に向けた現状把握アンケート(事業者向け)(2024年8月~9月)

■ n=117

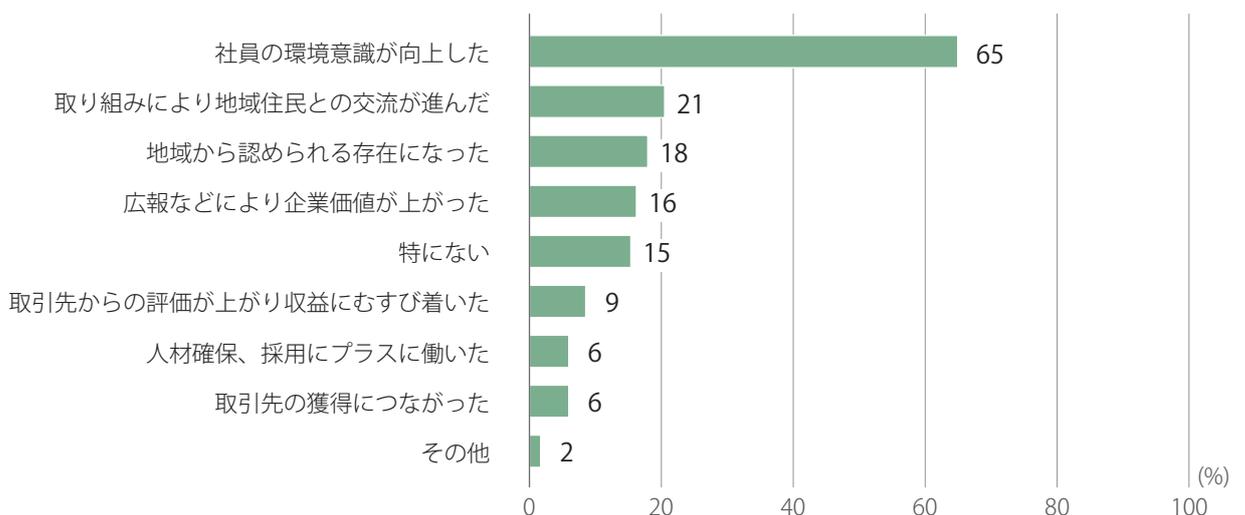


環境保全活動や環境学習・教育による成果をたずねたアンケートでは、「社員の環境意識が向上した」が65%と突出して多く、「取り組みにより地域住民との交流が進んだ」、「地域から認められる存在になった」などの地域との交流や企業価値の向上などが続き、社員の意識変化や人材育成につながっていることがうかがえました。

Q 環境保全活動や環境学習・教育による成果について教えてください(複数回答可)

*なごや環境学習プランの改定に向けた現状把握アンケート(事業者向け)(2024年8月~9月)

■ n=117



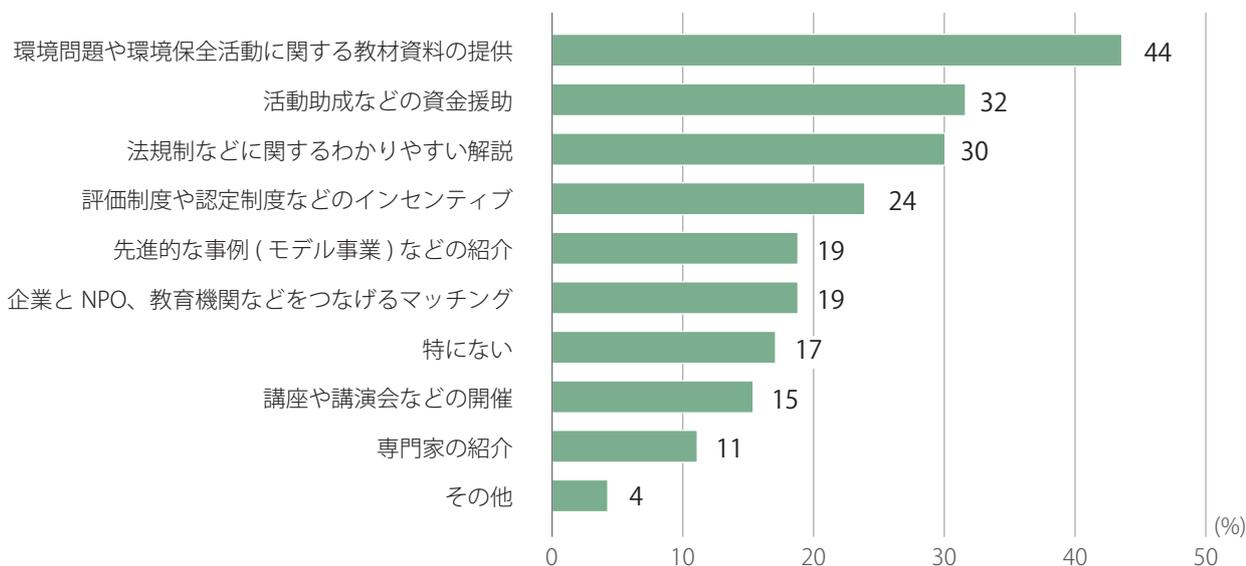
環境保全活動や環境学習・教育の実施にあたり、行政からどのような支援が欲しいかをたずねたアンケートでは、「環境問題や環境保全活動に関する教材資料の提供」が最も多く、「活動助成などの資金援助」「法規制などに関するわかりやすい解説」「評価制度や認定制度などのインセンティブ」が続きました。

環境学習については、現状把握や法規制の更新など、様々な動きが同時に進んでおり、トレンドをおさえることが難しくなっている現状からか、教材や解説の要望が多い傾向にありました。

Q 環境保全活動や環境学習・教育の実施にあたり、行政からどのような支援が欲しいですか（複数回答可）

*なごや環境学習プランの改定に向けた現状把握アンケート（事業者向け）（2024年8月～9月）

■ n=117



教育機関

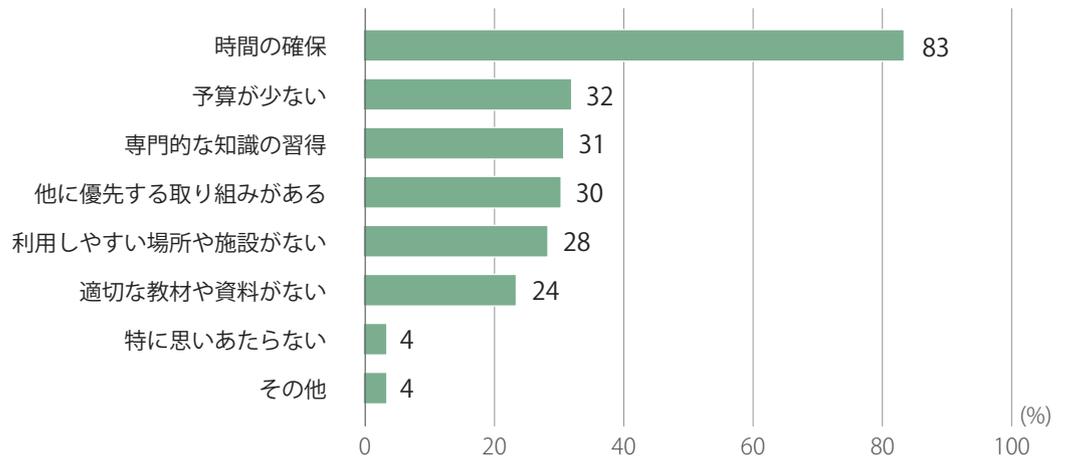


名古屋市立の小・中・特別支援学校・高等学校を対象に校外学習などにおいてどのような課題を感じているかをたずねたアンケートでは、およそ83%の学校が「時間の確保」と回答し、外部との連携・協働においても「調整する時間や労力の確保」に課題を感じている学校が75%となりました。また、ICT教材などを活用している学校はおよそ38%でした。外部連携やICTを活用した手法による効果的・効率的な環境教育の実践が求められます。

Q 環境保全やSDGsなどに関する授業、環境美化活動、自然体験や施設見学の校外学習などにおいて、どのような課題を感じていますか(複数回答可)

*なごや環境学習プランの改定に向けた現状把握アンケート(学校向け)
(2024年10月~11月)

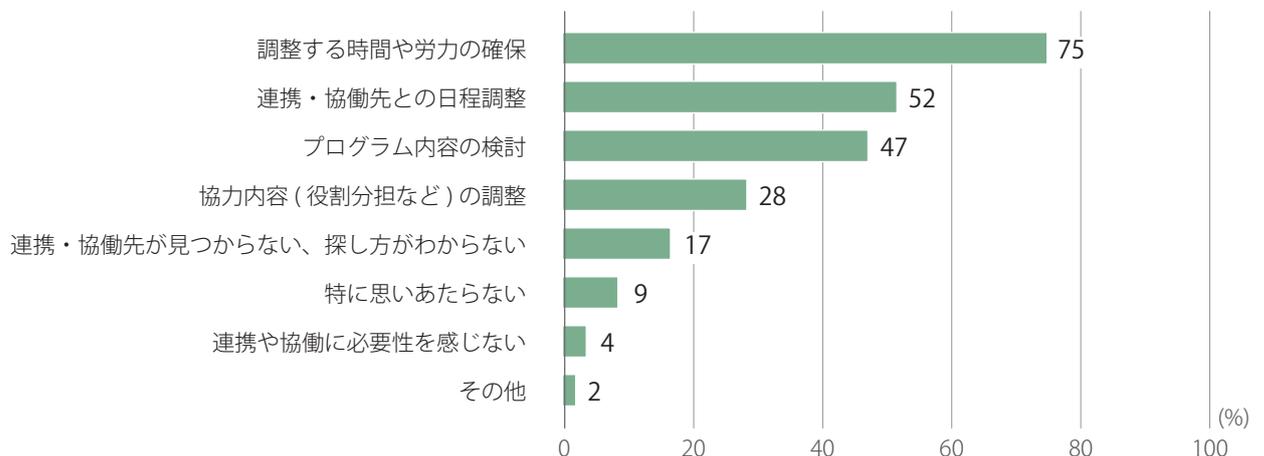
■小・中・特別支援学校、高等学校
n=246



Q 外部との連携・協働している場合は感じている課題を、していない場合は障壁となっていることを教えてください(複数回答可)

*なごや環境学習プランの改定に向けた現状把握アンケート(学校向け)
(2024年10月~11月)

■小・中・特別支援学校、高等学校
n=246

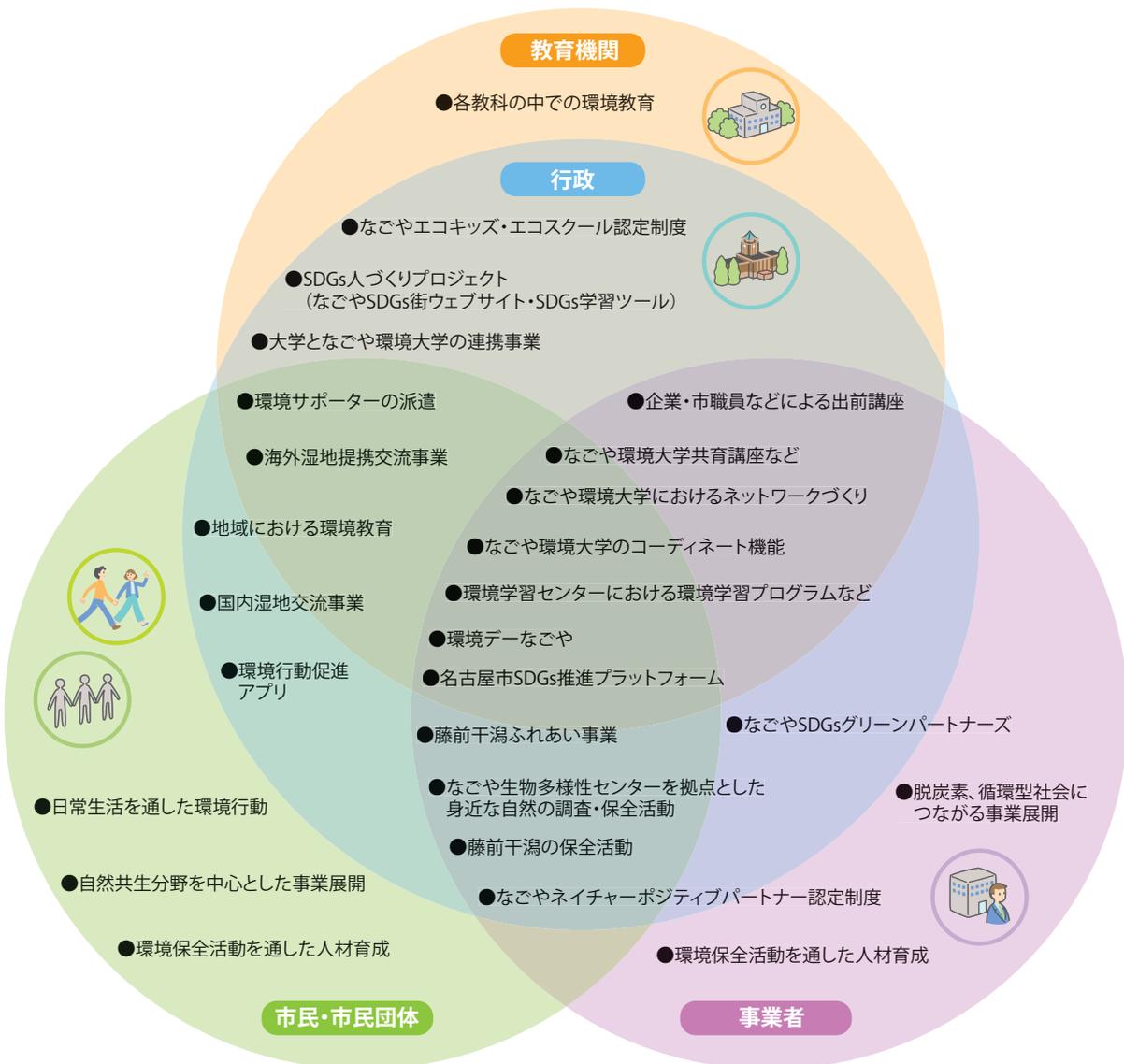


2 各主体間の連携の現状

本市では、環境学習センター（エコパルなごや）やなごや環境大学が中心となり、多様な主体が連携・協働して、環境学習の取り組みを進めてきました。

一方で、各主体を対象に、環境学習などの実施にあたり、各主体間で連携・協働しているかをたずねたアンケートでは、29%の市民団体、50%の事業者、35%の教育機関が、「連携・協働していない」と回答しており、行政に対しては、各主体間をつなげるマッチングの役割が期待されています。そのため、各主体間の連携・協働を促進する既存の仕組みを活かし、さらに充実させていく必要があります。

■ なごやの環境学習における主な取り組みと各主体間の連携



Column

環境学習センター（エコパルなごや）



身近な環境から地球環境まで幅広く環境問題について考え、楽しみながら体験・学習できる拠点施設として、環境学習を推進しています。

バーチャルスタジオやワークショップなどの体験型環境学習プログラムや、小学校を対象としたごみや公害に関する特別プログラム・出張講座などを実施しています。

また、環境への取り組みに熱心な NPO、企業などの活動を月替わりで紹介するマンスリー企画展示や特別ワークショップなども年間を通じて行っており、環境に関する情報やイベントなどを掲載した情報誌「エコパルなごや」を年 4 回発行しています。

1995 年の開館以来、出張事業なども含めこれまでに 100 万人以上の方に利用されています。



Column

なごや環境大学



市民・市民団体・企業・教育機関・行政が立場や分野をこえて協働で運営し、知識や経験、問題意識を持ち寄って学び合うネットワークです。「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を進めるため、環境学習・活動を展開しています。

自然の中でのフィールドワーク・座学・討論会などさまざまな形式でまちじゅうをキャンパスとした共育講座、多くの市民や様々な立場の人を巻き込んだ社会実験・プロジェクト、幅広い環境情報を分かりやすくまとめたハンドブックなどによる情報発信などを行っています。

愛知万博が行われた 2005 年の開学以来、これまでに 2,800 回以上の講座・ゼミナールなどが開催され、34 万人以上が参加しています。



3 なごやの環境学習における強みと弱み

なごやを取り巻く状況、各主体による取り組みの現状や課題について、「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つのカテゴリーで整理・分析するSWOT分析を行いました。

S 強み

- ・「ごみ非常事態宣言」を契機とした市民のごみ減量への高い意識
- ・環境をテーマとした国際会議の誘致を契機とした環境意識の向上(COP10、ESDユネスコ世界会議、TEMM24など)
- ・SDGs未来都市選定を契機としたSDGs達成に向けた機運の向上
- ・「藤前干潟(ラムサール条約登録湿地)」や「なごや東山の森(自然共生サイト)」などの重要な自然が保全
- ・世界レベルの産業技術が集積
- ・国内有数の大学の集積地
- ・環境学習センターによる学校教育の支援
- ・なごや環境大学の学び合いのネットワークづくり
- ・なごや環境大学講座企画団体をはじめとする市民団体の活躍
- ・環境サポーターの活躍
- ・「なごやエコキッズ・なごやエコスクール認定制度」に多くの園・学校が参加
- ・「なごやSDGsグリーンパートナーズ制度」に多くの事業所が参画
- ・環境保全活動を社会的責務と捉える事業者が多い

W 弱み

- ・各主体の連携や協働が不十分
- ・コロナ禍を契機に子どもや若者が環境施策に継続的に参画できる機会の減少
- ・子どもたちが身近な自然や地域の中で学ぶ機会が少ない
- ・環境に関する市民への情報発信が不十分
- ・環境学習センターの休日の利用者数が少ない
- ・なごや環境大学の参加者数の伸び悩み及び講座分野の偏り
- ・市民団体内の人材・後継者不足、資金不足
- ・市民ボランティアの担い手不足
- ・環境学習プログラムガイドを利用する園・学校が一部に偏り
- ・学校現場で環境教育を実施するための時間不足
- ・環境学習として藤前干潟を利用する学校が少ない

O 機会

- ・SDGs達成に向けた機運の向上
- ・脱炭素社会や循環経済への移行に向けた動きの加速
- ・ネイチャーポジティブ、30by30などの新たな生物多様性に関する世界目標
- ・コロナ禍を契機とした価値観や働き方の変化
- ・デジタル化の急速な進展
- ・SNSやインターネット動画などの情報媒体の多様化
- ・キャリア教育への期待の高まり

T 脅威

- ・市内の自然環境及び生物多様性の減少
- ・豪雨災害や台風などの気候変動の危機
- ・海洋プラスチックごみなどの地球規模の環境汚染
- ・人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化
- ・多様化する学校へのニーズと教職員の負担増

前プランの振り返り

2016年3月に策定した前プランにおける3つのSTEPについて成果と課題を整理しました。

取り組みの方針	5つの視点
STEP 1 「参加して知る」 環境に対する関心、意識の向上をはかります	自然に親しむ きっかけは何でもいい! 環境問題は「自分ごと」であることに気づく
STEP 2 「交流して理解を深める」 学んだことを実践につなげます	立場を超えて学び合う
STEP 3 「行動の輪の拡大」 主体的に行動する人のネットワークを拓けます	地域の活動へ

■ 主な成果と課題

1 STEP

「参加して知る」

成果

- 環境学習センターでは、リニューアルにより環境学習プログラムやテーマ別展示を更新したほか、コロナ禍を契機に、小学校への出前授業を開始するなど、社会情勢や学校のニーズの変化に対応した環境学習を推進した。
- 藤前干潟ふれあい事業やなごや環境大学の共有講座、保健福祉センターが実施する環境教育事業などを通じ、市民が地域にある身近な自然に親しむ機会を多く創出した。
- 環境デーなごややなごや生物多様性センターまつりなどの気軽に参加できるイベントを通して、より多くの人が環境について学び、行動するきっかけづくりを行った。
- 地球環境からなごやの環境まで様々な情報を整理した「なごや環境ハンドブック(なごや環境大学発行・編集)」を改訂したほか、環境行動促進アプリなどスマートフォンアプリによる環境情報の提供が進んだ。
- ゲームや動画により楽しみながらSDGsを学べるウェブサイト「なごやSDGs街」を開設し、市立小中学校のタブレットに導入したほか、SDGsかるた・すごろく制作・貸出を行うなど、学校での環境学習の支援を充実した。
- なごやエコキッズ認定園を市内全ての幼稚園・保育園などに広げたほか、なごやエコキッズやなごやエコスクールの取り組みが継続されるよう、認定園(校)に対して、環境サポーターの派遣などによる学習支援や情報提供を行った。

課題

- 環境問題の解決に向けて、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合は、2024年度において40.6%であり、引き続き粘り強く市民への啓発を行っていく必要がある。
- 校外学習などで藤前干潟を訪れる学校は少なく、環境教育(学習)として藤前干潟の利用を促進する仕組みの検討が必要である。
- なごや環境大学の参加者数は伸び悩んでおり、講座の分野にも偏りがあるため、市民の関心が高いテーマについて学べる講座を充実させるなど、ニーズに合わせた展開が必要である。
- 環境学習センターの小学校などの団体利用は多いが、休日などの一般利用者は少ないため、利用者数増加のため他施設と連携したイベントや広報機能の強化が必要である。
- 環境学習プログラムガイドを利用する園・学校は一部に偏っているため、より多くの園・学校に利用してもらえる周知の工夫が必要である。

2
STEP

「交流して理解を深める」

成果

- 園・学校への環境サポーターの派遣や企業などによる出前講座により、学びの効果が子どもたちから家庭にも波及したほか、環境に配慮した取り組みを次世代に発信することにより、社会貢献活動などの場としたい企業と普段の授業だけでは得られないような学びを深めたい学校とのマッチングを生み出す機会となった。
- なごや環境大学のコースを中心に、若者主体の企画・運営による事業が展開され、若者から環境への関心が低い層へ発信する機会や、市民団体や地域との交流の機会につながった。
- 名古屋市がSDGs未来都市に選定されたことから、市民、地域、NPO、事業者、大学など、多様な主体との協働によるSDGs達成を意識した講座・イベントが市内各地で展開され、分野や主体、世代を超えた学び合いの場づくりや、SDGsを人に伝えることのできる人づくりを進めた。
- 国内湿地交流事業や海外湿地提携交流事業、なごや環境大学主催の自治体ミーティングなどを通じ、他都市の先進的な取り組みを学び合う場づくりを進めることで、自治体間の連携につながった。
- 市民・市民団体、企業、大学、行政など様々な主体をつなぎ、ネットワークを広げていく役割を担うため、なごや環境大学に環境教育コーディネーターが設置された。

課題

- コロナ禍を契機に、なごや環境大学における若者が主体となる事業が減っていることから、若者が主体的に講座などの企画・運営に参画できる機会の拡充をはかる必要がある。
- 環境サポーターの登録者数が減少傾向であるため、新たな担い手の確保が必要である。
- 大学との連携・協働事例や、企業による園・学校への出前講座やなごや環境大学の共有講座の数が伸び悩んでいるため、新たな連携・協働先の開拓が必要である。
- なごや環境大学には、多様な主体をつなぐコーディネート機能が求められていることから、環境教育コーディネーターのノウハウの継承やさらなるスキルアップが必要である。

3
STEP

「行動の輪の拡大」

成果

- なごや環境大学を支える団体数(累計)は、10年で343団体から545団体(2024年度末時点)に増えており、学び合いのネットワークづくりが着実に進んだ。
- なごや環境大学のこれまでのネットワークを活かし、交流会の実施や、各主体間のマッチングを意識した、幅広い分野の団体のデータベースを公開するなど、各主体が抱える課題の共有や解決策を見出すための機会を提供した。
- 生物多様性の保全などの取り組みを行う事業者・団体を認定する「なごやネイチャーポジティブパートナー制度」を創設し、パートナー間のマッチングを支援する仕組みを構築した。
- SDGsの達成に向け取り組む企業・団体・大学を会員とする「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」を設置し、SDGsを通して解決したい課題などを持つ会員と、解決策やノウハウなどを持つ会員とのマッチングを支援した。

課題

- 各主体間の連携・協働がまだ十分とはいえないため、既存の仕組みを活かし、さらに充実させていく必要がある。
- なごや環境大学が支援したマッチングの成果が見える化されていないため、マッチング事例を整理し、見える化をはかっていく必要がある。

みんなの意見

第3章

みんなで目指す将来の姿

このイラストは、子どもや若者、市民団体を対象としたワークショップやアンケートを実施し、なごや環境学習プランの基本理念を実現するためには、どんなことが必要か考えてもらい、いただいた意見をまとめたものです。



市民

意識が変わる

市民団体

事業者
企業教育機関
園・学校・大学行政
名古屋市

小さい子どもの頃から学びの機会がある

自然や生きものとふれあう体験の機会がある

環境問題を印象的なポスターなどで呼びかける

SNSやインフルエンサーを通じて情報発信する

若者にはゲームや日常生活とつなげて働きかける

講座受講に対するインセンティブを与える

環境問題に取り組む人や現場との出会いがある



みんなで目指す将来の姿

基本 理念

環境学習を通じて、一人ひとりが、環境問題を自らの課題として捉え、その解決に向け、主体的に行動できる人づくりを、多様な主体とのパートナーシップにより進めることで、持続可能な社会の実現を目指します。

- 子どもから大人まで身近に環境の大切さを感じられる場がある
- 環境問題は「自分ごと」という意識が芽生え、行動につなげている
- 家族や地域の人と協力しながら環境活動に取り組んでいる

市民



各主体が対等な立場で
お互いに協力しながら
取り組むことにより、
相乗効果が生まれ、
持続可能な社会の実現
に近づきます。

市民団体



- 取り組む分野に応じた専門的な知識や情報などを活用し、環境活動に取り組んでいる
- 後継者が育ち、活動資金が確保され、安定的な組織運営ができている

本プランの基本理念及び第2章で整理した「なごやの環境学習の実態」や第3章-1「みんなの意見」を踏まえ、環境学習に取り組む主体を「市民」「市民団体」「事業者」「教育機関」「行政（名古屋市）」に分け、各主体と各主体間の連携において、10年、20年先を見据えた目指す将来の姿を示します。

将来の姿

- 自らの責務として環境に配慮した事業活動や社会貢献活動に取り組んでいる
- 環境に配慮した取り組みが企業価値の向上にもつながり、組織の成長にも貢献している
- 事業者の持つ技術力や場（店舗や工場など）を活用し、家庭や地域、学校などにおける学びの場を提供している

事業者



各主体間の連携



- 各主体が置かれている現状について、お互いが共有し、理解している
- 連携・協働による取り組みの成果が可視化され、取り組みが広がり、深まっている
- 中間支援（コーディネーター・マッチングなど）の仕組みが、効果的に活用されている

教育機関



- 全ての子どもが環境の大切さを感じられる場や人と出会うことで、自ら学びを進め、深めている
- 多様な主体との連携や地域資源、ICTを活用した環境教育を実施している
- 教育現場での学びが子どもたちを通して、家庭や地域に広がっている

行政
（名古屋市）



- 環境情報を幅広く収集し、市民に分かりやすい形で発信している
- 多様な主体が対話する場を創出することで、協働につなげている
- 各主体の協働を促進するためのコーディネートを行っている

施策の体系

本市における環境学習の現状や課題、国の基本方針や社会情勢を踏まえつつ、第3章で掲げた「みんなで目指す将来の姿」の実現に向けて、2030年度までに本市が取り組む環境学習の施策の体系を以下のとおり示します。

基本 理念

環境学習を通じて、一人ひとりが、環境問題を自らの課題として捉え、その解決に向け、主体的に行動できる人づくりを、多様な主体とのパートナーシップにより進めることで、持続可能な社会の実現を目指します。

施策横断的に重視する視点

視点 ①

多様な主体のパートナーシップによる取り組み

視点 ②

子ども・若者を中心とした次世代の人材育成

視点 ③

主体的な行動につなげるための体験学習の推進

視点 ④

ICT を活用した学習の推進

地域や家庭、学校、事業活動などの様々な場で環境学習を推進し、これらをつなぐ環境学習の拠点やネットワークの強化をはかることで、環境学習の充実を目指します。

施策の体系

みんなで目指す将来の姿の実現に向けた施策・施策の柱



施策1

地域や家庭における
環境学習の機会の充実

- ①環境学習の場としての地域資源の積極的活用
- ②多様なニーズに応じた学びの機会の充実
- ③調査・研究、社会実験などの活動に参画する機会の提供
- ④多様な媒体を活用した情報の発信



施策2

学校など教育現場に
おける環境学習の充実

- ①発達段階に応じた環境学習プログラムや教材の充実
- ②優れた環境教育の取組事例の発掘・発信
- ③環境を考慮した学校施設の整備促進
- ④大学などとの連携による将来を創る人材育成の推進
- ⑤環境学習を推進する教職員に対する支援



施策3

環境にやさしい事業活動を通じた環境学習の促進

- ①事業者などが行う環境学習の機会の提供
- ②事業者による優良事例や先進的な取り組みの情報発信
- ③市役所自らの取り組みを進めるための市職員への学びの機会の提供



施策4

環境学習の拠点・
ネットワークの強化

- ①環境学習センター（エコパルなごや）の機能強化
- ②なごや環境大学をはじめとする各主体をつなげる機能の強化
- ③周囲や社会に伝えることのできる人材の育成・活用
- ④国や地域を越えた交流の促進

施策横断的に重視する視点

本市では、環境学習の施策を推進するにあたり、全ての施策共通で横断的に重視する視点として、次の4つの視点を設定します。

視点

1

多様な主体のパートナーシップによる取り組み

環境学習を通じて、持続可能な社会づくりへ向けた変革を具体的に進めていくためには、単独の主体だけでは限界があります。市民・市民団体・事業者・教育機関・行政などの多様な主体が、立場や分野を超えて連携・協働して取り組むことが必要不可欠です。

各主体を効果的につなぎ合わせ、連携強化をはかることで、パートナーシップによる取り組みを進めていきます。

視点

2

子ども・若者を中心とした次世代の人材育成

気候変動や生物多様性損失などの環境問題は、その原因を作ってきた過去・現在の世代よりも、将来の世代に、より深刻な影響を与えます。

こうした中、将来を創る子ども・若者が、自ら未来を切り拓き、持続可能な社会の創り手となっていく力を育成することが求められています。

子どもや若者が将来に希望を持ち、力を発揮することができるよう、子どもや若者の意見やアイデアを積極的に取り入れ、子どもや若者を中心とした次世代の人材育成に重点的に取り組みます。

視点

3

主体的な行動につなげるための体験学習の推進

身近な自然や生きものとのふれあいや社会見学などの体験学習は、普段の生活とは異なる様々な人との交流や経験を生み出す場となり、環境意識の形成に向けた重要な学習方法です。

体験学習においては、座学では得られない気づきや感動を得たり、自尊感情や創造性を高めたりすることができます。

環境学習を通じて、課題解決に向けた、主体的な行動へとつなげるために、体験学習を様々な機会でも推進していきます。

視点

4

ICTを活用した学習の推進

デジタル化が急速に進展する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に非接触・非対面での生活様式が一層進展し、オンライン学習、イベントのハイブリッド開催などが浸透しました。

本市の学校においても、GIGA スクール構想のもとで1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークなどICT環境の整備は飛躍的に進みました。家庭や職場でも、ICTの日常的な活用が進んでいます。

自宅にいながら自分のペースで学ぶことができるだけでなく、体験学習を行うためのツールとしてICTを活用することで、学習の質を高めることや教職員などの負担軽減につながるため、環境学習においても学びの機会の拡大につながるICTの活用を推進します。

施策の方向性

第4章-1で整理した施策の体系に沿って、今後の施策の方向性を示します。

頁の見方





施策

1

地域や家庭における環境学習の機会の充実

1 環境学習の場としての地域資源の積極的活用

ラムサール条約に登録された貴重な自然環境であり、「ごみ非常事態宣言」をきっかけとする本市の環境行政の転換点の象徴でもある藤前干潟をはじめ、公園、森林、河川などの身近な自然や施設といった地域の資源を環境学習の場として積極的に活用し、地域の住民・市民団体・事業者などのノウハウを活用しながら、多様な体験活動の場や機会の充実をはかっていきます。

〔事業名・事業内容〕

〔取組主体〕

新規

なごや環境大学「ユース提案型湿地の未来プロジェクト」



ラムサール条約湿地都市認証を契機として、藤前干潟をはじめとする湿地の課題解決に向けた提案をユース世代が考え、多様な主体を巻き込みながら社会実験につなげていくプロジェクトを実施します。

新規

なごや生物多様性センターの資源を活用した普及啓発イベントの実施



なごや生物多様性センターの敷地内に整備したビオトープや、これまで蓄積してきた生きものや植物の情報を活用した普及啓発イベントを実施し、身近な自然にふれる機会を提供します。

拡充

藤前干潟ふれあい事業の実施



藤前干潟の保全活用をはかるため、その重要性を学ぶプログラムなどを行政・NPOなどが協働して実施します。

拡充

ごみ処理工場を活用した環境学習の推進



ごみ処理工場の見学により、ごみ処理の仕組みを分かりやすく伝えるとともに、今後、新たな工場の整備を行う際は、展示内容に民間のアイデアやトレンドを取り入れ、ごみ処理についての関心を高めます。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

継続 なごや環境大学における野外体験型講座の実施



市民・企業・教育機関・行政の協働により企画運営するなごや環境大学共育講座において、市内外の自然環境を活用した講座を展開します。

継続 SDGs フィールドの展開



エコパルなごやなどの環境学習施設をはじめ、人権や防災など SDGs に関わる内容を学べる市内の施設を SDGs フィールドとして展開します。

継続 地域における環境教育



身近な環境問題への気づきや行動するきっかけづくりを目的に、保健福祉センターが中心となって、講習会や観察会など各区の地域特性に応じた普及啓発などを実施します。

継続 自然共生サイトの申請・認定促進



市内各所の貴重な自然が自然共生サイトとして認定され、保全・環境学習が実施されるよう取り組みを進めます。

継続 森林体験事業の実施



市内や近郊の森林、本市の水源地の森林などの地域資源を活用し、市民参加による森づくり体験を通して、市民が森林の重要性や役割などを学ぶ機会を提供します。

継続 農とふれあう機会の提供



市民に農とふれあう機会を提供するため、市営市民農園の管理運営や民間による市民農園の開設を促すとともに、市民水田・田んぼアートなどの体験イベントや誰もが参加できる農業体験を実施します。

継続

農業公園の運営

市民が自然とふれあいながら、農業とその大切さを学ぶ場を提供し、都市農業の普及啓発をはかるため、農業センター、東谷山フルーツパーク、農業文化園を運営します。

継続

湧き水などを活用した水循環の啓発

水循環への市民の理解の向上をはかるため、猪高緑地や鶴舞中央図書館の湧き水などを活用した講座を実施します。

2 多様なニーズに応じた学びの機会の充実

従来の環境イベント・講座などの実施に加え、脱炭素、資源循環といった時代のニーズに応じたテーマの講座や、ICTの活用によって、場所や時間にとらわれることなく、学習の都合に応じて学ぶことができる講座など、全ての大人や子ども、家庭、地域、事業者などのあらゆる主体・世代の多様なニーズに応じた学びの機会の充実をはかっていきます。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

新規 子どもや若者が主体的に参画するための場づくり



子どもや若者が会議やワークショップなどを通して環境問題について自分の考えや意見を発表する機会や、環境をテーマとした講座やイベントなどの企画運営に参画する機会を創出します。

新規 子どもの体験活動の推進



子どもたちが主体的に将来に向かって生きる力を育み、豊かな人生を歩むことができるよう、子どもの権利に根差したライフキャリア支援を行う推進エンジンとなり、体験に魅力を感じることのできる「拠点」の設置について検討します。

新規 青少年交流プラザにおける青少年向け自然体験プログラムなどの実施



豊かな人間性や社会性を育み、自立を促すために、小学生～34歳までの青少年を対象に、発達段階に応じた自然体験プログラムなどを実施します。

継続 なごや環境大学における多種多様な講座の企画運営



なごや環境大学において、市民の関心の高い脱炭素、自然共生、資源循環をはじめ、環境に関する幅広い分野の講座を、座学、野外体験、施設体験、屋内実習、オンラインなど市民のニーズに応じた様々な形式で展開します。

継続 なごや生物多様性センターまつり／ユースひろばの開催



生物多様性の保全に取り組む市民団体や教育研究機関などが日々の活動を紹介し、生きものとのふれあいや標本の展示、講演、ワークショップなどを通して、生きものたちの豊かさやつながりの大切さを楽しく学べるイベントを開催します。

継続

なごや生物多様性サマースクールの実施



夏休み期間に、昆虫や川の生きものなどの専門家が講師となり、さまざまな生きものとふれあう採集や観察、ものづくりなどの講座を開催します。

継続

なごや生物多様性センターにおける出前講座や講師の派遣



実際にふれられる哺乳類の仮剥製標本などを活用して、外来種の防除や希少種の保全などをテーマとした出前講座などを実施します。

継続

環境科学調査センターによる環境学習の推進



環境科学調査センターにおいて、調査・研究などによって得られた情報を活用し、動画の配信、施設見学の受け入れや研究員の講師派遣、夏休みの小学生向け講座「かんきょう実験スクール」の開催など、環境問題が身近に感じられるプログラムを実施します。

継続

環境デーなごやの開催



市民・事業者・行政が取り組みの成果を持ち寄り、発信・交流し、学びあうことで、持続可能な社会づくりに向けた新しいライフスタイル・ビジネススタイルの提案・実践を行う行事を、3Rの推進、温室効果ガスの削減、生物多様性の保全などをテーマに開催します。

継続

エシカル消費の普及啓発



地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動であるエシカル消費について学べるイベントなどを行います。

継続

フェアトレードの普及啓発のためのイベントの開催



開発途上国の産品を適正な価格で継続的に購入することで、生産者や労働者の生活改善と自立を目指し、地球環境の保全にもつながるフェアトレードについて学べるイベントを開催します。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

継続

とだがわこどもランドにおける子どもの育成



18歳未満の子どもを対象に、子どもたちが日常的には経験できない水、緑、土といった自然の中で、遊びを通して健康増進や情操を育むため、遊び場の提供を行うほか、工作や食育講座などの企画事業や、社会性・協調性を育む定期的なクラブ活動、子育て家庭を対象とした交流事業・相談・援助などを実施します。

継続

次世代自動車を活用した環境学習の実施



出前講座やイベントにおいて、公用車として導入した燃料電池自動車とプラグインハイブリッド自動車を活用し、市民や事業者が、次世代自動車の有用性や水素エネルギーについて学ぶ機会を提供します。

継続

名古屋打ち水大作戦



ヒートアイランド化した夏を涼しく過ごすため、下水再生水などの二次利用水を使用して名古屋打ち水大作戦を実施し、水の循環や有効利用、地球温暖化などの環境問題について啓発を行います。

継続

アップサイクルの普及促進



不用となったものにアイデアやデザインを加えることで価値を高めるアップサイクルの普及啓発のため、ワークショップなどの啓発イベントを行います。

継続

生ごみ堆肥化講座の開催



家庭や地域での自主的な生ごみ堆肥化の取り組みを促進するため、生ごみ堆肥化講座を開催します。

3 調査・研究、社会実験などの活動に参画する機会の提供

学びをより深めるための取り組みとして調査・研究の機会を創出します。また、なごや環境大学のネットワークを中心とした多様な主体との協働による市民参加型の社会実験など、行動する機会を提供し、主体的に行動する人のネットワークを広げていきます。

〔事業名・事業内容〕

〔取組主体〕

拡充

なごや環境大学における社会実験・プロジェクト事業の充実



なごや環境大学において、多くの市民や様々な立場の人たちを巻き込んだ社会実験やプロジェクトに取り組み、多様な主体に行動する機会や場を提供します。

継続

なごや環境大学における共育セミナーの実施



なごや環境大学において、市民、市民団体などがテーマを掲げて年間を通して調査・研究、社会実験などを行い、活動成果を報告や提言としてまとめる共育セミナーを実施します。

継続

都心の生きもの復活事業の推進



都心部を中心とする市街地において、生物多様性に配慮した緑化(生物多様性緑化)を進め、生態系を回復させていくとともに、その場所を通して生物多様性の大切さを伝える取り組みである「都心の生きもの復活事業」を実施します。

継続

なごや生きもの一斉調査の実施



なごや生物多様性保全活動協議会との協働により、毎年テーマを決め、市民参加のもと様々な場所で一斉に生物調査を行う「なごや生きもの一斉調査」を開催します。

継続

なごやいきものクエストの開催



生きもの調査の参加者の裾野拡大に向け、スマートフォンアプリを活用し、市内の身近な生きもの調査を行うオンライン参加型イベントを開催します。

継続

市民協働による生物多様性保全活動の推進



市民との協働により、なごやに生息・生育する生きもの及びその環境を継続的に調査し、生物多様性の現状を把握するとともに、外来種の防除などを通し、身近な自然の保全・再生を推進します。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

継続 水質環境目標値市民モニタリング



水環境に対する市民の意識を高めるため、水質環境目標値のうち親しみやすい指標について市民モニターが調査する市民モニタリングを実施します。

継続 湧き水モニタリング



市内の湧き水の水量や水質などについて市民モニターが調査する湧き水モニタリングを実施します。

継続 緑のカーテンの推進



夏の暑さを和らげるため、緑のカーテンづくりにチャレンジする「なごーや隊」の募集や緑のカーテンづくり講習会を実施します。

継続 フードドライブの推進



家庭にある手つかずの食品を持ち寄り、まとめてフードバンク活動団体や地域の福祉施設などに寄付する「フードドライブ」を推進します。

継続 事業者と連携した資源循環の推進



市民・事業者及び行政の三者が一体となった実行委員会を基盤として、衣類、プラスチックなどの資源循環や食品ロス削減に資する事業を市民に実践・体験してもらうような取り組みを実施します。

継続 クリーン活動の推進



市民、事業者と行政のパートナーシップのもとにまちの美化活動を進めていく、名古屋クリーンパートナー制度を実施します。また、市民が美化活動に取り組むきっかけとなるよう、ごみ拾いとジョギングを合わせた「プロギング」などの啓発活動を実施します。

4 多様な媒体を活用した情報の発信

SNS やインターネット動画といった情報媒体が多様化する潮流のなか、発信する対象や内容に合わせた効果的な媒体の活用や情報窓口の整理などにつとめます。

〔事業名・事業内容〕

〔取組主体〕

新規

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に向けた情報発信の強化



ウェブサイトを通じて、プラスチックの資源循環・食品ロスの削減をはじめとした循環経済（サーキュラーエコノミー）に資する情報や本市の施策、事業者の取り組みなどを発信します。

拡充

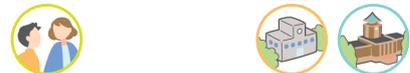
環境学習センター（エコパルなごや）のウェブサイトによる情報発信



エコパルなごやのプログラムや講座・イベントなどの案内や、なごやエコキッズ・エコスクールの取り組みなどの様々な環境学習情報を発信します。また、より見やすく分かりやすいウェブサイトにするため、リニューアル更新などを実施します。

継続

情報誌「エコパルなごや」における環境学習情報の提供



本市の施策を交えた環境情報などを分かりやすく掲載した情報誌「エコパルなごや」を市内の各施設や園・学校などへ配布するとともに、教員への参考資料、授業や自由研究などの資料としても活用できるように提供します。

継続

なごや環境大学における情報発信



なごや環境大学において、地球環境から身近な環境までわかりやすくまとめた「なごや環境ハンドブック」を発行します。また、たくさんの方が利用するソーシャルメディアやウェブサイト、大勢の人が集うイベントなどを通じて、持続可能な社会づくりに関わる知識・情報、地域の情報を発信します。

継続

生物多様性の主流化の推進



生物多様性の主流化を推進するため、市公式生物多様性 Instagram（アカウント名：nagoya_ikimono）を活用し、分かりやすく発信します。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

継続

名古屋市版レッドリスト・レッドデータブックの作成



絶滅のおそれのある野生動植物を把握・評価し、その結果を公表することで、絶滅のおそれのある野生動植物への理解を深めるために、「名古屋市版レッドリスト・レッドデータブック」を作成します。

継続

名古屋市版グリーンデータブックの作成



市内に生息する全ての生きものの一覧に代表的な生きものの解説を加えた、グリーンデータブックを作成します。

継続

なごや生物多様性センターにおけるウェブサイトやニュースレターを活用した普及啓発



なごやの自然や生きものの情報を広く発信するウェブサイト「なごや生きものライブラリー」や、なごや生物多様性センターが作成するニュースレター「なごや生きものシンフォニー」などを通じた情報発信を行います。

継続

環境行動促進アプリの活用



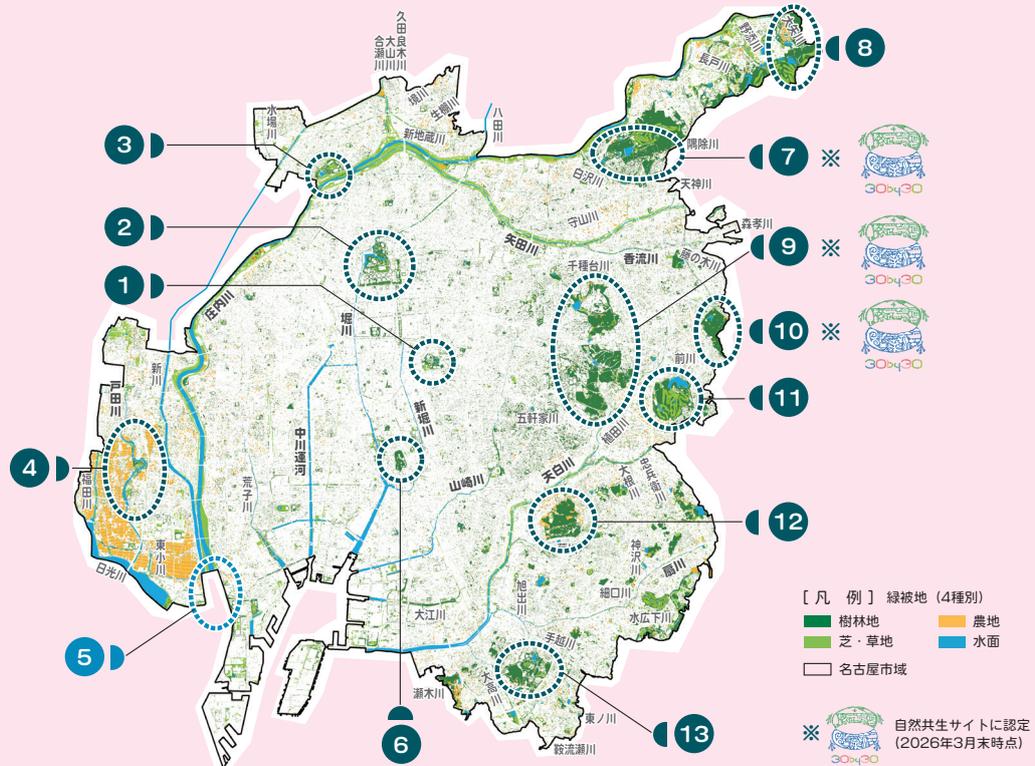
市民が楽しみながら継続的に環境行動を実践できるスマートフォンアプリを運営します。

継続

ターゲットに応じた資源・ごみの分別ルールの効果的な広報



分別ルールが定着しにくい若年層・外国人・短期賃貸マンション入居者・市外からの転入者などに対し、ターゲットの属性に応じた多様な手段による効果的な広報を展開します。



- 1 鶴舞公園**

名古屋市が設置した最初の公園で、園内にある緑化センターでは、各種資料の閲覧・展示、講習会・研修会などを行っています。
- 2 名古屋城・名城公園**

名古屋城の北側に広がる園内には、花と緑に関する四季折々の展示会やイベントを行っている名城公園フラワープラザなどがあります。
- 3 庄内緑地**

庄内川の小田井遊水地を利用した公園で、市内有数の芝生広場を中心に、バラ園やケヤキのシンボルツリーなどがあります。
- 4 戸田川緑地**

市の南西部最大の公園であり、自然観察のできるとだがわ生態園や、稲作農業の歴史や昆虫標本などが展示されている農業科学館などがあります。
- 5 藤前干潟**

稲永ビジターセンター、藤前干潟活動センター、野鳥観察館などの施設では様々な講座やイベントが行われており、多くの渡り鳥や底生生物を観察することができます。
- 6 熱田神宮**

樹齢1,000年を超えると推定されるクスノキをはじめ、ケヤキ、カシ、シイ、イチヨウなどの緑豊かな森が広がっています。
- 7 小幡緑地**

本園、西園、東園、中央園の4園からなる一体型緑地で、絶滅危惧種のマメナシなどの希少植物をはじめ、様々な水辺の生きもの、野鳥を観察できます。
- 8 東谷山 森林公園**

市内最高峰の山で、南西山麓にある東谷山フルーツパークでは、果樹に関する知識の普及啓発を通して、農への理解や都市農業の振興を行っています。

「日本の森林浴100選」に選ばれており、植物園には広大な芝生広場や森などの緑の環境、水鳥の集まる大きな池に加えて、展示施設や岩石園などの学習施設があります。
- 9 なごや東山の森***

東山公園と平和公園からなる国内最大級の都市内緑地で、市民・企業・行政の協働による保全活動が行われています。
- 10 猪高緑地***

昔ながらの里山風景が残されていて、起伏に富んだ雑木林、散策路のほか、湿地、ため池などの水辺が多く、棚田やビオトープでは、湧き水が利活用されています。
- 11 牧野ヶ池緑地**

園内には愛知県で3番目に大きなため池や両側に竹に挟まれた全長約1,300mの散策路があり、多くの鳥類を観察することができます。
- 12 相生山緑地**

3つの台地と2つの谷筋から成り立つ起伏に富んだ地形に広大な雑木林が広がり、日本最大級のヒメボタルの生息地となっています。
- 13 大高緑地**

広大な芝生広場のほかゴーカートの走る交通公園やボートの浮かぶ琵琶ヶ池などがあり、四季折々の花を見ることができます。

ここで紹介する場所以外にも、地域にはまだまだ多くの自然環境があります。



施策

2

学校など教育現場における環境学習の充実

1 発達段階に応じた環境学習プログラムや教材の充実

子どもたちの興味・関心や発達段階、学校の授業内容などに応じた体験型のプログラムや ICT を活用した学習ツールなどを充実させるとともに、「ナゴヤキャリアタイムサポーター」なども活用した企業などとの外部連携により、幼稚園・保育所・学校などにおける環境学習の取り組みを支援します。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

新規

学校教育における藤前干潟の利用拡大



湿地の重要性や保全の歴史を子どもたちに伝えるため、学校教育において藤前干潟の利用を拡大するための新たな手法を導入します。

新規

なごや生物多様性センターのリソースを活用した普及啓発イベントの実施【再掲】



なごや生物多様性センターの敷地内に整備したビオトープや、これまで蓄積してきた生きものの情報や標本を活用した普及啓発イベントを実施し、身近な自然にふれる機会を提供します。

拡充

園・学校などにおける環境学習センター（エコパルなごや）の活用促進



学習指導要領に基づいた学習・体験プログラムを提供し、エコパルなごやの来館利用と出張紙芝居・出前授業を軸とした活用法を、より多くの園・学校に展開します。

拡充

園・学校などにおける環境学習プログラムガイドの活用促進



自然観察やごみ収集車の派遣をはじめとした体感型プログラム数の充実をはかるとともに、環境学習プログラムガイドの活用方法やプログラムを利用するメリットなどを園・学校に対して周知します。

拡充

ウェブサイト「なごや SDGs 街」の活用促進



市立小中学校のタブレットに導入されているゲームや動画により、楽しみながら SDGs を学べるウェブサイト「なごや SDGs 街」の内容を充実させ、より多くの園・学校に対して活用を展開します。

拡充

なごや環境大学における SDGs 学習ツールの充実



SDGs について子どもたちに楽しみながら学んでもらうことのできる、かるたやすごろくなどの学習ツールの貸出を、園・学校などを中心に実施するとともに、新たな学習ツールを作成し充実をはかります。

拡充

なごや環境大学「なごや SDGs スタディツアー」



市内の小中学生が学校の近くにある企業を訪問し、企業が実践している SDGs の取り組みについて学びます。

継続

なごや生物多様性センターにおける出前講座や講師の派遣【再掲】



実際にふれられる哺乳類の仮剥製標本などを活用して、外来種の防除や希少種の保全などをテーマとした出前講座などを実施します。

継続

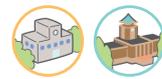
学校での水循環に関する講座の実施



市内の小学校 4 年生を対象に、水道・下水道の仕組みや役割、水循環などを学ぶ訪問授業を実施します。また、市内の小中高校生を対象に、水循環をテーマとした出前講座を実施します。

継続

ごみや資源をテーマとした学習教材の提供



本市のごみや資源の分別や処理の仕組み、3R の取り組みなどを分かりやすく掲載した学習教材「ごみと資源とわたしたち」を市内小学校へ提供します。また、教員に対しても、効果的な授業を実施するため、支援ツールとしてデータなどを詳細にまとめた教師用資料編を提供します。

継続

東山動植物園における環境教育プログラムの実施



「東山動植物園環境教育基本計画」に基づき、生態系に関する問題を中心に、生きた動植物を素材として動物の体の仕組みを学ぶコースや植物と環境について学ぶコースなど、その出会いから始まるさまざまなプログラムを実施します。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

継続 地産地消講師の派遣



児童の地産地消への理解と地元農産物への関心を深めてもらうことを目的として、学校給食の「みんなで食べる！なごや産」の日などに使用される名古屋の農産物や名古屋コーチンを教材とした地産地消講師の派遣を、小学校や特別支援学校を対象に実施します。

継続 キャリア教育の推進



子ども一人ひとりの自分らしい生き方を実現する力を育てるため、モデルカリキュラムやキャリア・パスポートの活用、キャリア教育推進センターの取り組みなどにより、体系的・系統的なキャリア教育を推進するとともに、キャリアナビゲーターと教員やスクールカウンセラーなどとの協働により、個別最適化されたキャリアサポートを実現します。

継続 ESD 教育の推進



持続可能な社会を支える担い手づくりのため、環境美化活動や環境学習を実施します。

継続 野外教育の推進



校外の豊かな自然にふれ宿泊を伴う体験を通して、互いを思いやり、協力し合うことなど集団生活のあり方を考え、実践する機会とするため、野外教育センターにおいて、集団生活体験やハイキングなどを実施します。

**継続 熱中症予防方法や対処などの普及啓発
(園・学校など向け)**



保育所、児童相談所などに対しては、リーフレットの配布、また、名古屋市立の学校及び幼稚園に対しては、リーフレット、ポスターなどを活用した啓発活動を行います。

継続 トワイタイトルーム



遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育てるとともに、労働などにより昼間保護者がいない家庭を支援するため、トワイライトスクールを基盤に、より生活に配慮した事業を一体的に実施します。

継続 トワイライトスクール



遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育てるため、放課後などに小学校施設を活用した教育事業を実施します。

2 優れた環境教育の取組事例の発掘・発信

なごやエコキッズ・エコスクール、SDGs 達成の担い手づくり推進校(園)、ユネスコスクールなどの優れた取り組みをモデル事例として発掘・発信し、学校現場での環境教育の広がりを促進します。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

継続

なごやエコキッズ・エコスクール認定園(校)の取り組みの共有・展開



なごやエコキッズ・エコスクール認定園(校)での優れた取り組みが、懇談会や研修会などの機会を通じて、より多くの園・学校に展開される機会を創出します。

継続

SDGs 達成の担い手づくり推進事業



SDGs 達成の担い手を育成するため、推進校(園)において、環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財などに関する学習などの多様な学習活動を実施します。

継続

ユネスコスクールの取り組み



園や学校の実情に合わせてテーマを設定し、環境美化や地域における自然観察などを通じた環境学習活動を行い、その取り組みを発信・展開します。

継続

フラワー・ブラボー・コンクール (FBC) の実施



学校花いっぱい運動の一環として、草花種子を配布し、学校ごとに育成管理、さらに学校花壇のコンクールとして表彰を行うフラワー・ブラボー・コンクール (FBC) を実施し、学校環境美化と情操教育の向上をはかります。

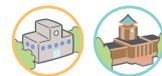
3 環境を考慮した学校施設の整備促進

緑化や学校・園庭ビオトープづくりなどを通じて学校の屋外教育環境を整備充実させ、新設校などの整備や学校のリニューアル改修時などに、太陽光発電設備の整備などの ZEB 化、地域の木材の活用といった取り組みを促進することで、子どもたちが環境保全のための技術やその実際の運用を体験するなど、学校施設を教材として活用した環境教育を進めていきます。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

継続 脱炭素社会の実現に向けた施設整備の推進



新設校などの整備や学校のリニューアル改修時などに、施設の照明の LED 化や太陽光発電設備の整備などの ZEB 化を推進します。

継続 木材利用の促進（公共建築物）



本市建築物などにおける木材の利用の促進に関する方針に基づき、地方公共団体の責務を踏まえ、自ら率先してその整備する公共建築物などにおいて木材の利用に努めます。

継続 学校における雨水利用と校内緑化



新設校などの整備や学校のリニューアル改修時などに、雨水利用、校内緑化などの整備や雨水タンクの設置を行います。

4 大学などとの連携による将来を創る人材育成の推進

学生の環境活動への意欲や関心を高めるため、大学などと連携し、なごや環境大学の講座の受講による単位認定制度や環境関係の仕事に就くためのキャリア形成支援など、学生のインセンティブにつながるような事業を実施し、持続可能な社会の実現を成す次世代の人材育成を推進します。

〔事業名・事業内容〕

〔取組主体〕

拡充

なごや環境大学におけるユース世代の参画促進



大学との連携による事業やユースを対象とした事業の充実をはかり、ユースが事業の企画・運営から主体的に参画できる機会や場を提供します。

拡充

なごや生物多様性センターにおけるユース世代のさらなる参画促進



愛知県の「生物多様性あいち学生プロジェクト GAIA」との連携などにより、ユース世代の参画を促進します。

拡充

脱炭素社会の実現を担う人材育成



脱炭素社会の実現を担う人づくりを推進するため、若い世代を対象に、脱炭素に資する仕事の紹介やキャリア形成に関するセミナーなどを実施します。

継続

なごや環境大学における人材育成プログラムの実施



愛知学院大学、中部大学との連携により、SDGs を社会に伝えることができる人材として必要な知識と手法を学ぶ「SDGs 普及啓発教育プログラム」をはじめとした人材育成プログラムを実施します。

継続

なごや生物多様性センターまつり/ ユースひろばの開催【再掲】



生物多様性の保全に取り組む市民団体や教育研究機関などが日々の活動を紹介し、生きものとのふれあいや標本の展示、講演、ワークショップなどを通して、生きものたちの豊かさやつながりの大切さを楽しく学べるイベントを開催します。

継続

地域における生涯学習の担い手育成・活用



地域において生涯学習を担う人材を育成するため、人材育成に関する講座・事業を実施するとともに、地域のコミュニティづくりを促進するため、講座の実施やなごや学マイスター制度を一層推進します。

継続

生涯学習やリカレント教育に関する情報発信



生涯学習機会の充実のため、動画などの生涯学習コンテンツの配信・更新や講座・講演会、大学と連携したリカレント教育に資する事業をはじめとする生涯学習情報の発信、生涯学習に関する相談事業を実施します。

5 環境学習を推進する教職員に対する支援

学校において、教職員の負担を軽減しながら体系的な環境教育が行われるよう、授業で活用できる教材などの提供に加え、それらの積極的な活用を促すための学習指導案や、環境教育に関する情報の提供、研修などを通じて、学校現場での環境学習を推進する教職員を支援します。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

拡充

ウェブサイト「なごやSDGs街」の活用促進【再掲】



市立小中学校のタブレットに導入されているゲームや動画により、楽しみながらSDGsを学べるウェブサイト「なごやSDGs街」の内容を充実させ、より多くの園・学校に対して活用を展開します。

拡充

「なごや環境大学」におけるSDGs学習ツールの充実【再掲】



SDGsについて子どもたちに楽しみながら学んでもらうことのできる、かるたやすごろくなどの学習ツールの貸出を、園・学校などを中心に実施するとともに、新たな学習ツールを作成し充実をはかります。

継続

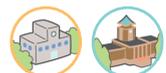
環境保全やSDGsをテーマとした教職員向け講座の実施



総合的な学習や理科、社会科、生活科などと深い関わりをもつ環境保全やSDGsについて、授業づくりに役立つ教職員向けの講座を実施します。

継続

ごみや資源をテーマとした学習教材の提供【再掲】



本市のごみや資源の分別や処理の仕組み、3Rの取り組みなどを分かりやすく掲載した学習教材「ごみと資源とわたしたち」を市内小学校へ提供します。また、教員に対しても、効果的な授業を実施するため、支援ツールとしてデータなどを詳細にまとめた教師用資料編を提供します。

Column

なごやエコキッズ・なごやエコスクール

「なごやエコキッズ」や「なごやエコスクール」として認定されている市内の園や学校では、身近な自然を利用した観察会、ごみや資源の分別、ペットボトルキャップ集め、地域での清掃活動、SDGs や環境問題の調べ学習などの取り組みを、市民ボランティアである「環境サポーター」の派遣や事業者などによる出前講座を活用しながら実施しています。



Column

キャリアナビゲーター

本市は、キャリアコンサルタントの国家資格を有する専門家を「キャリアナビゲーター」として、全ての市立中学校、高等学校及び特別支援学校に常勤で配置しています。授業の企画・実施、児童生徒の個別支援、教職員向け研修、保護者向け講演会など、教員や企業などと協働して、キャリア形成支援にかかる取り組みを進めています。

キャリアナビゲーターが学校の授業の中でキャリア教育を実施するうえで、環境問題やSDGsなどを学習のテーマとして、環境学習センター（エコパルなごや）や環境学習プログラムガイドを活用している事例もあります。





施策

3

環境にやさしい事業活動を通じた環境学習の促進

1 事業者などが行う環境学習の機会の提供

事業者が学校や地域の中で、環境やSDGsに関する取り組みや事業者の持つ技術や施設などを市民に発信するための機会を提供することで、事業者と市民が共に環境意識を高め、主体的に環境に配慮した行動を進めるための学び合いの場を創出していきます。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

新規

カーボンニュートラルに資する技術を学ぶ講座などの開催



事業者が持つ水素エネルギー、燃料電池などのカーボンニュートラルに資する技術を発信するイベントや講座を開催します。

拡充

事業者が企画・運営する講座の拡充



環境にやさしい取り組みを行う事業者による、園や学校向けの出前講座や、なごや環境大学での共有講座について、新規開拓や拡充を進めます。

拡充

なごや環境大学「なごやSDGsスタディツアー」【再掲】



市内の小中学生が学校の近くにある企業を訪問し、企業が実践しているSDGsの取り組みについて学びます。

継続

事業者と連携した資源循環の推進【再掲】



市民・事業者及び行政の三者が一体となった実行委員会を基盤として、衣類、プラスチックなどの資源循環や食品ロス削減に資する事業を市民に実践・体験してもらうような取り組みを実施します。

2 事業者による優良事例や先進的な取り組みの情報発信

なごやSDGsグリーンパートナーズや自然共生サイト、脱炭素先行地域などの環境に配慮した事業者や事業活動を認定・表彰する制度を積極的に活用し、優良事例などの横展開や発掘を通じて、事業者における環境学習に対する機運を高めていきます。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

新規

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に向けた情報発信の強化【再掲】



ウェブサイトを通じて、プラスチックの資源循環・食品ロスの削減をはじめとした循環経済（サーキュラーエコノミー）に資する情報や本市の施策、事業者の取り組みなどを発信します。

継続

なごやネイチャーポジティブパートナー制度の運用



生物多様性の世界目標の実現をともに目指す事業者・団体を認定する「なごやネイチャーポジティブパートナー制度」を活用し、パートナーが実施する生物多様性の取組発信やパートナー間のマッチングを行うことで、事業者などの取り組みを促進します。

継続

なごやSDGsグリーンパートナーズの運用



事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するため、SDGsを意識しながら、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所をなごやSDGsグリーンパートナーズとして、登録・認定するとともに、優秀な取り組みを実践している事業所の表彰及び優秀事例の紹介を実施します。

継続

自然共生サイトの申請・認定促進【再掲】



市内各所の貴重な自然が自然共生サイトとして認定され、保全・環境学習が実施されるよう取り組みを進めます。

継続

都心の生きもの復活事業の推進【再掲】

都心部を中心とする市街地において、生物多様性に配慮した緑化(生物多様性緑化)を進め、生態系を回復させていくとともに、その場所を通して生物多様性の大切さを伝える取り組みである「都心の生きもの復活事業」を実施します。

継続

脱炭素先行地域の推進

地域脱炭素を推進するため、「脱炭素先行地域」に選定された「みなとアクルス」の開発事業において、2030年度までに電力消費に伴う二酸化炭素(CO₂)排出実質ゼロを目指すとともに、地域課題解決に取り組む脱炭素型まちづくりを民間事業者との協働により実施します。

継続

事業者と連携した資源循環の推進【再掲】

市民・事業者及び行政の三者が一体となった実行委員会を基盤として、衣類、プラスチックなどの資源循環や食品ロス削減に資する事業を市民に実践・体験してもらうような取り組みを実施します。

3 市役所自らの取り組みを進めるための市職員への学びの機会の提供

市役所内における会議や職場内研修などの機会を捉え、ペーパーレス化、ごみの発生抑制・資源化、グリーンインフラの取り組み、省エネルギー対策といった環境にやさしい行動を職員一人ひとりが取り組めるよう、意識の向上をはかります。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

継続

なごや環境マネジメントシステム (N-EMS) における職員研修などの実施



なごや環境マネジメントシステム (N-EMS) において、市長を環境管理統括者とする庁内組織を整備し、環境問題をはじめとした環境マネジメントに関する知識及び技術、職員の環境保全に対する意識の向上をはかることを目的として、全職員を対象に階層別職員研修を実施します。

継続

環境に配慮した公用車の利用など



職員を対象に、ゼロエミッション車 (電気自動車やプラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車) をはじめとするエコカーやエコドライブの普及啓発を実施し、環境に配慮した公用車の利用などを促進します。

継続

市役所における持続可能なプラスチック利用



物品の調達時にプラスチックが使用されたものを可能な限り選ばない、会議・イベントなどでペットボトルなどの使い捨てプラスチックの提供を行わないなど、発生抑制のための取り組みを推進するとともに、事業執行に伴う部分だけでなく職員の個人利用についても、市民・事業者の規範となるよう、一人ひとりの意識向上をはかります。

継続

エコスタイルの通年実施



職員一人ひとりが省エネルギーや気候変動への適応策を自分ごととして捉え、カーボンニュートラル実現に向けた機運醸成をはかるため、年間を通じた軽装での勤務を推奨する取り組みを実施します。

Column

事業者による自然共生サイト認定

日本では2023年度より、環境省が「企業の森、水源の森、社寺林、都市内の緑地など、民間の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として認定する制度を開始しました。

本市では2025年度末現在6か所が認定されており、事業者などが所有・管理する場所としては、「株式会社テクノ中部 本店ビル屋上ビオトープ」「三五 ECO35」「守山の杜」の3か所が認定されています。



株式会社テクノ中部 本店ビル屋上ビオトープ

場所・面積 | 港区 ・ 0.02ha
申請者 | 株式会社テクノ中部



三五 ECO35

場所・面積 | 熱田区 ・ 0.76ha
申請者 | 株式会社三五



守山の杜

場所・面積 | 守山区 ・ 0.06ha
申請者 | 大日本印刷株式会社

Column

事業者と連携した環境学習

環境学習センター（エコパルなごや）では、事業者の協力のもと、水素や燃料電池に関する講義、小型燃料電池車の製作、走行体験などを行うワークショップを開催しています。

二酸化炭素（CO₂）を出さない次世代エネルギーとして注目されている水素について、子どもたちが分かりやすく学ぶことができる貴重な機会となっています。





施策

4

環境学習の拠点・ネットワークの強化

1 環境学習センター（エコパルなごや）の機能強化

身近な環境から地球環境まで幅広い視野で環境問題を考え、取り組んでいくための第一歩となる環境学習の拠点施設である環境学習センター（エコパルなごや）について、他施設や企業、市民団体などと連携して、学習プログラムや展示、情報発信などを充実することで、環境学習の総合的な拠点としてのさらなる機能強化をはかっていきます。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

新規

来館促進のための仕組みづくり



学校への出前講座や他施設への出張ワークショップなどの機会を捉え、エコパルなごや来館への導線を促すための工夫を様々な手法で実施します。

拡充

バーチャルスタジオやワークショップの 新規プログラムの作成



エコパルなごやにおいて、環境を取り巻く情勢の変化や学習指導要領などに対応した環境学習プログラムを作成・更新し、内容の充実をはかります。

拡充

展示内容の充実



エコパルなごやにおいて、解説パネルやタッチパネル、パズルやゲームなど様々な手法を活用した展示内容を充実させます。また、企業・NPO・大学などが環境に配慮した取り組みなどを紹介する「マンスリー企画展示」を通して、多様な主体と連携しながら情報発信します。

拡充

環境学習センター（エコパルなごや）ウェブサイトによる情報発信【再掲】



エコパルなごやのプログラムや講座・イベントなどの案内や、なごやエコキッズ・エコスクールの取り組みなどの様々な環境学習情報を発信します。また、より見やすく分かりやすいウェブサイトにするため、リニューアル更新などを実施します。

拡充

出前授業の充実



学校の要望に応じて出前授業を実施します。また、対象学年やプログラム内容などの充実をはかり、より多くの学校利用を推進します。

拡充

名古屋市科学館や名古屋港水族館をはじめとした他施設との連携事業



他施設への出張ワークショップなどにより、幅広い市民に対して学習の機会を提供し、エコパルなごやの認知度を高めます。

拡充

企業やNPOなどと連携した特別ワークショップなどの充実



様々な主体のノウハウを活かしたワークショップを開催するなど、来館者に対して幅広い学習内容を提供します。

継続

情報誌「エコパルなごや」における環境学習情報の提供【再掲】



本市の施策を交えた環境情報などを分かりやすく掲載した情報誌「エコパルなごや」を市内の各施設や園・学校などへ配布するとともに、教員への参考資料、授業や自由研究などの資料としても活用できるように提供します。

2 なごや環境大学をはじめとする各主体をつなげる機能の強化

なごや環境大学のネットワークをはじめとする既存のプラットフォームを活用し、各主体における環境保全活動や環境教育、SDGsなどの取り組みを効果的に進めていくため、様々な主体をつなげるマッチング機能を強化していきます。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

拡充 なごや環境大学におけるコーディネート機能の充実



「環境教育コーディネーター」のノウハウの継承やスキルアップのための研修を実施するとともに、なごや環境大学と関わりのある団体のデータベースを整備し、団体間のつながりやマッチングの成果を見える化することで、なごや環境大学のコーディネート機能を高めます。

継続 なごやネイチャーポジティブパートナー制度の運用【再掲】



生物多様性の世界目標の実現をともに目指す事業者・団体を認定する「なごやネイチャーポジティブパートナー制度」を活用し、パートナー間のマッチングを実施します。

継続 SDGs フィールド間の連携



SDGsの取り組みについて学ぶことができる施設を「SDGs フィールド」として展開し、各施設におけるSDGsの取り組みをパネル展示やワークシートを通じて発信するとともに、夏休み期間のスタンプラリーなどの連携事業を実施します。

継続 なごや生物多様性センターにおける保全団体と事業者、学校・学生などとのマッチング



生きものに関する情報を持つ大学、研究所など、調査・保全活動を実施する市民活動団体など多様なセクターとのネットワークを構築し、マッチングを実施します。

継続

藤前干潟協議会への参画

地元住民や NPO 法人などの市民団体、研究者、行政機関などが同じ目線で藤前干潟の保全と活用に関して協議する「藤前干潟協議会」に参画し、情報共有や協働の取り組みを推進します。

継続

名古屋市 SDGs 推進プラットフォームの運営

市内企業や団体などを対象に、SDGs の取り組みの見える化や情報発信、交流機会の提供などを行う登録制度「名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム」を運営します。

継続

SDGs まちづくりの推進

地域への SDGs の定着・浸透をはかるため、地域団体や企業などとの連携・協働により環境を切り口とした SDGs につながる取り組みを実施します。

3 周囲や社会に伝えることのできる人材の育成・活用

環境サポーターやなごや環境大学の講座企画団体をはじめとする地域や学校において環境教育を行うことができる人材や、環境保全活動やSDGsを周囲や社会に伝えることのできる人材を発掘・育成し、継続的に活動に取り組めるよう支援します。

[事業名・事業内容]

[取組主体]

拡充 環境サポーター制度の充実



環境サポーター制度の周知啓発を各方面で実施し、環境サポーター登録者数の増加をはかります。また、環境サポーター同士による交流会やスキルアップのための機会などをつくり、活動の支援を行います。

拡充 なごや環境大学の講座企画団体などへの支援の充実



なごや環境大学との協働による講座やイベント、社会実験やプロジェクトなどを通じて、環境問題や環境分野の取り組みを広く発信する団体の増加をはかるとともに、団体の講座実施にかかるスキルアップを支援します。

継続 なごや環境大学における人材育成プログラムの実施【再掲】



愛知学院大学、中部大学との連携により、SDGsを社会に伝えることができる人材として必要な知識と手法を学ぶ「SDGs普及啓発教育プログラム」をはじめとした人材育成プログラムを実施します。

継続 エコドライブマイスター認定制度



オンライン動画配信によるセミナー開催などを通じて、事業所内で積極的にエコドライブ実践の呼びかけを行う「エコドライブマイスター」を育成します。

継続

緑のまちづくり活動の推進

良好な都市環境の形成、まちの魅力向上、緑の保全をはかるため、花壇づくりや森づくりなどの活動に関わる人々の環を広げるとともに、緑のまちづくりの普及啓発を実施します。

継続

チャレンジファーマーカレッジ事業などの実施

新しい「農」の担い手や農家を支援する人材の育成のため、意欲を持って新たに「農」や「農業」に関わろうとする人が野菜の栽培技術や知識を習得することができる、チャレンジファーマーカレッジや農業ボランティア育成講座を実施します。

4 国や地域を越えた交流の促進

広域的な環境課題や共通の環境課題の解決をはかるため、国内外の自治体などとの広域的な連携・交流を推進します。

_____ [事業名・事業内容] _____ [取組主体] _____

新視 世界湿地都市ネットワークへの参画



ラムサール条約湿地都市認証を受けた自治体で構成される「世界湿地都市ネットワーク」に参画し、湿地に関する政策・経験の情報共有や相互協力を推進します。

継続 国内外のラムサール条約登録湿地との交流事業の実施



湿地を保全・活用するための優れた取り組みを行う国内のラムサール条約登録湿地などの視察や、湿地提携を締結しているオーストラリアのジロング市との交流事業などを実施します。

継続 なごや環境大学自治体ミーティングの開催



自治体が多様なセクターとの協働による施策や事業を実施するにはどうすると良いのかなどを、時流に沿ったテーマによる事例からの学びや課題を共有しながら意見交換をはかる「なごや環境大学自治体ミーティング」を開催します。

継続 ラムサール条約登録湿地関係市町村の連携推進



湿地保全活動を促進し、湿地の適正な管理などを目的とするため、ラムサール条約に登録されている湿地などを保有する市町村間の情報交換や協力を推進します。

継続 生物多様性自治体ネットワークへの主体的な参画



各自治体の取り組みの向上を目指し、自治体間や国、他のセクターとの情報交換・交流などを行うとともに、国際生物多様性の日に合わせた一斉普及啓発のほか、オンラインによるテーマ別部会を開催し、市民への普及啓発や自然共生サイトなどについて活発に意見交換を行います。

継続

湿地サミットを通じた県内関係自治体などの連携推進



湿地の保護・安全をテーマに各地の湿地・湿原を紹介するとともに、活動団体同士の情報交換を目的とした「湿地サミット」に参加し、愛知県内の湿地保全活動に関わる団体や自治体などとの連携を推進します。

継続

森林資源を活用したローカル SDGs 推進事業



地域資源を活用し、都市と地方が補完し支え合う「地域循環共生圏(ローカル SDGs)」の形成を目指し、本市の水源地のひとつである長野県木祖村との協定に基づき、森づくり事業と木材の利用促進事業を進めます。

継続

伊勢湾再生に関する自治体間の連携



伊勢湾流域圏の持続的な発展及び環境改善を目指すため、関係省庁・地方公共団体で構成される「伊勢湾再生推進会議」に参加し、流域一帯の多様な主体が連携し、関係機関と協働した取り組みの実施やモニタリングなどを行います。

継続

尾張地域水循環再生地域協議会への参加



尾張地域における水環境の総合的な改善に向け、愛知県民・事業者・民間団体・行政が連携・協働して、健全な水循環の再生を目的とした「尾張地域水循環再生地域協議会」に参加します。

継続

木曾三川流域自治体の連携



木曾三川流域の水環境を保全する取り組みについて、各自治体の首長などが意見交換を行います。

Column

SDGs フィールド

SDGs フィールドでは、それぞれの施設における SDGs の取り組みについて学ぶことができます。

SDGs フィールドマップ

千種区

- ① 東山動植物園 (動物会館)
- ③ 水の歴史資料館
- ②⑤ 名古屋市 中小企業振興会館 (吹上ホール)
- B 千種図書館

東区

- C 東図書館

北区

- ② メタウォーター下水道科学館なごや
- ②④ ネックス・プラザ
- D 北図書館
- E 楠図書館

西区

- ②⑩ トヨタ産業技術記念館
- ②③ 庄内緑地 (グリーンプラザ)
- F 西図書館
- G 山田図書館

中村区

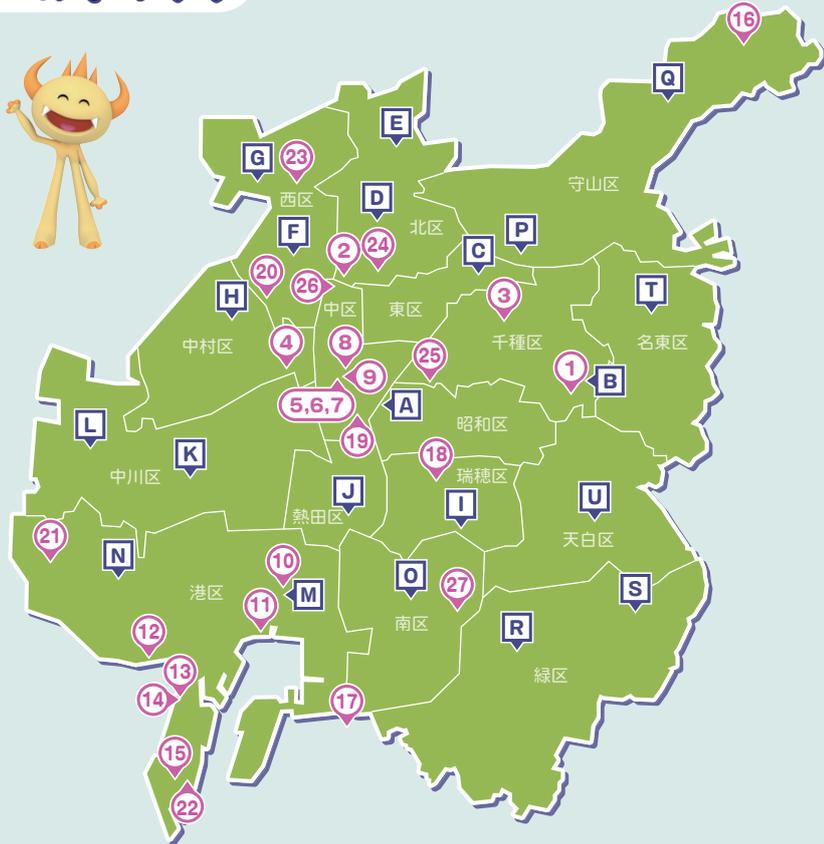
- ④ JICA中部なごや地球ひろば
- H 中村図書館

中区

- ⑤ エコパルなごや
- ⑥ ソレイユプラザなごや
- ⑦ 名古屋市消費生活センター
- ⑧ でんきの科学館
- ⑨ 名古屋市科学館
- ⑨ イーブルなごや
- ②⑥ 名古屋城

昭和区

- A 鶴舞中央図書館



瑞穂区

- ⑩ 名古屋市博物館
- I 瑞穂図書館

熱田区

- J 熱田図書館

中川区

- K 中川図書館
- L 富田図書館

港区

- ⑩ 名古屋市 港防災センター
- ⑩ 1⑤ シーライフ名古屋
- ⑪ 名古屋港水族館
- ⑪ 2① 農業文化園・戸田川緑地
- ⑫ 藤前干潟活動センター
- ⑫ 2② リニア・鉄道館
- ⑬ 名古屋市野鳥観察館
- ⑬ M 港図書館
- ⑭ 稲永ビクターセンター
- ⑭ N 南陽図書館

南区

- ②⑦ 名古屋市見晴台考古資料館
- O 南図書館

守山区

- ①⑥ 歴史の里 したみ古墳群
- P 守山図書館
- Q 志段味図書館

緑区

- R 緑図書館
- S 徳重図書館

名東区

- T 名東図書館

天白区

- U 天白図書館

東海市

- ①⑦ 東邦ガス ガスエネルギー館



各施設の情報は
こちらから

本プランの推進にあたっては、市民・市民団体・事業者・教育機関・行政などの多様な主体のパートナーシップによる取り組みを進めるため、下記の方法で進行管理を行います。

進捗状況の把握

プラン全体の達成度合を測るため、下記の項目について指標と目標値を設定します。

①市民の意識や行動の変化を測る成果指標

成果指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要と強く思う市民の割合	40.6%	60%
暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	50.7%	60%
温室効果ガスの削減に取り組む市民の割合	53.0%	75%
日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	80.5%	90%
環境問題について学んでいる市民の割合	81.6%	100%

②施策の進捗状況を測る成果指標

成果指標	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
藤前干潟ふれあい事業の参加者数	1,173人	1,300人
校外学習において藤前干潟を利用する市内の小・中学校の数	16校	30校
なごやエコキッズ認定園・なごやエコスクール認定校における環境学習プログラムの実施数	216件 470件	250件 500件
なごや環境大学の講座・プロジェクトにおける10代(小学生除く)、20代の参加者数	2,440人	4,000人
環境学習センターの利用者数	33,009人	40,000人
市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計)	545団体	600団体

多様な主体との意見交換

子ども・若者をはじめ、市民・市民団体・事業者・教育機関など多様な主体からの意見を聴く機会を設け、指標では測れない課題などを把握し、意見を積極的に取り入れながら、効果的な施策展開をはかっていきます。

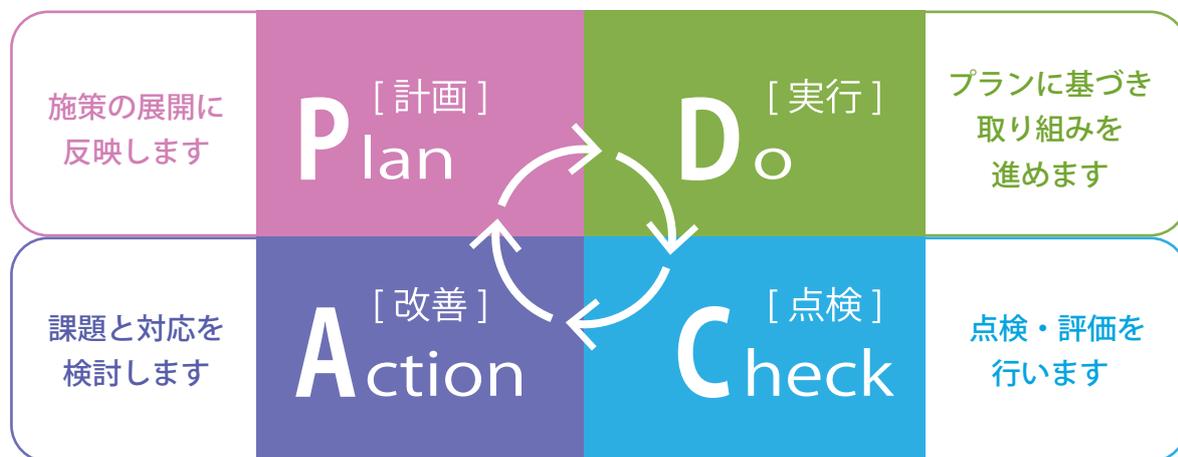


なごっちサミット「みんなの意見がなごやの環境を守る！ まちしぜんエコカフェ*」の様子(2024年11月実施)

※「なごや環境学習プラン」を新しく作成するために、なごやの自然や暮らしを守る人を増やす方法について、興味のあるテーマを選んで話し合い、グループで意見をまとめて発表。

進捗状況の公表

施策の成果指標や実施状況などは、毎年度、市公式ウェブサイトに公表するほか、主な取り組みを「名古屋市環境白書」において公表し、各主体と進捗状況を共有します。



用語解説

英数字

3R	「Reduce = リデュース (発生抑制)」、「Reuse = リユース (再利用)」、「Recycle = リサイクル (再生利用)」の3つの頭文字をとった言葉で、ごみ減量のために必要な取り組みを表す。
AI	Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。
CEPA	Communication (交流), Capacity building (能力養成), Education (教育), Participation (参加) and Awareness (普及啓発)の略。
ESG 投資	定量的な財務情報に加え、非財務情報である環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance) の要素を考慮した投資。
GIGA スクール構想	GIGA は Global and Innovation Gateway for All の略。1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境の実現を目指すもの。
ICT	Information and Communication Technology の略で、情報・通信に関する技術の総称。
SDGs 未来都市	SDGs の達成に向けた優れた取り組みを提案する都市として国が選定するもの。本市は2019年7月に選定を受けた。2025年6月現在、215都市が選定されている。
SNS	Social Networking Service (Site) の略で、インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス (サイト) のこと。
TEMM24	Tripartite Environment Ministers Meeting の略。北東アジアの地域及び地球規模の環境問題に関して、日中韓の大臣間で率直な意見交換を行う場として1999年から開催され、第24回が2023年11月に本市で開催された。

ZEB	Net Zero Energy Building の略。高効率空調や LED 照明などを導入し省エネルギー化を実現した上で、太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入することにより、正味の年間エネルギー消費量がゼロ以下となる建築物。
-----	---

あ 行

アップサイクル	単なる再使用や素材の原料化ではなく、もともとの素材の特徴を活かしつつ、元の製品よりも次元・価値の高いモノを生み出すこと。
イノベーション	従来の考え方にとらわれない自由な発想で、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと。
エコドライブ	ふんわりスタートやアイドリング・ストップなど、環境負荷の軽減に配慮した自動車の運転方法や使い方。
エシカル消費	消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。
オンデマンド学習	事前に収録された内容を、離れた空間からインターネットなどのメディアを活用して配信することで、学習者が視聴したいときに視聴し学習できるもの。

か 行

カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量との間の均衡が保たれること。
外来種	人間の活動などにより他の地域から持ち込まれた生物を指す。地域の自然環境に大きな影響を与えるものや生態系への脅威となる外来生物を侵略的外来種と呼ぶ。
環境目標値	「環境基本条例」において本市独自に設定した目標で、大気汚染、水質汚濁などの環境上の条件について、それぞれ、市民の健康を保護し、及び快適な生活環境を確保する上で維持されるべき目標値。

キャリア
ナビゲーター

キャリアコンサルタントの国家資格を有し、教員や企業などと協働して授業の企画・実施や児童生徒の個別支援などを行う専門家。

キャリア・
パスポート

児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関する諸活動について、記録・蓄積するもので、学級活動やホームルーム活動を中心として、各教科と連動し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自分の変化や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオ。

さ 行

再生可能
エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマスなど、一度利用しても比較的短い期間で再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。発電時や熱利用時に温室効果ガスがほとんど発生しない点でも優れている。

自然共生
サイト

「地域生物多様性増進法」に基づいて国が認定する、企業・自治体・団体などが策定した、生物多様性の維持・回復・創出を目指す活動計画の実施区域。

次世代自動車

二酸化炭素 (CO₂) 排出量の削減効果大きい、燃料電池自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車などエコカーの中でも特に排出ガス性能が優れ、環境にやさしい自動車のこと。ガソリン以外の燃料や電気を使って走るため、排出される二酸化炭素 (CO₂) や大気汚染物質が少ない（または全く出ない）ほか、燃費性能も優れている。

持続可能な
開発のための
教育 (ESD)

Education for Sustainable Development の略。一人ひとりが世界の人々や将来世代、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のこと。

持続可能な
開発目標
(SDGs)

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際目標のこと。SDGs (Sustainable Development Goals)。

親しみやすい
指標

「環境基本条例」において本市独自に設定した水質汚濁に関する環境目標値のうち、感覚的にわかりやすい、水のにごり（透視度）、水の色といった指標。

市民農園

市、農協、農家、企業などが開設する貸し農園。

情操教育

人を思いやりたり尊敬したりするために必要な人間力や心を養う教育。

食品ロス	本来食べられるのにも関わらず捨てられてしまう食品のこと
新型コロナウィルス	人や動物の間で広く感染症を引き起こすコロナウィルスの新型として見つかったウィルスのこと。飛沫や接触によって感染する感染症として2019年末前後から世界的に流行し、多くの死者が発生したほか、経済的にも多くの損失を引き起こした。
生態系	食物連鎖などの生物間の相互関係と、生物とそれを取り巻く大気・水などの無機的環境の間の相互関係を総合的に捉えた生物社会のまとまりを示す概念。
生物多様性	地球上には数百万種ともいわれる多様な生物が存在する。このような種の多様性に加えて、種内の多様性（地域個体群など遺伝子レベルの多様性）、生態系の多様性を含む概念。

た 行

脱炭素社会	人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会のこと。
脱炭素先行地域	2050年の脱炭素社会の実現に向け、2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う二酸化炭素(CO ₂)排出を実質ゼロにするとともに、地域の課題を解決し、地域の魅力と住民の暮らしの質を向上させる地域創生に取り組む地域。
地域循環共生圏	地域資源を持続的に活用して環境・経済・社会を統合的に向上していく事業を生み出し続けることで、地域課題を解決し続ける「自立した地域」をつくるとともに、それぞれの地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」の実現を目指す考え方。
地球温暖化	人の活動に伴って発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表、大気及び海水の温度が追加的に上昇する現象。
地産地消	地元の農産物などを地元で消費する活動のこと。
テレワーク	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

な行

なごや SDGs
グリーン
パートナーズ

事業活動における SDGs 及び環境に配慮した取り組みを自発的かつ積極的に実施している事業所を登録・認定し、自主的な取り組みを支援する制度。

名古屋
大都市圏

本市を中心におおむね 30～50km の範囲で、産業、観光、防災など分野ごとに柔軟に捉えたエリアのこと。

なごや学
マイスター
制度

「なごや」の歴史・文化・自然に関して学習し、講座修了後に学習した成果を社会に還元しうる人材の育成と学習の継続をはかることを目的とする制度。

なごや環境
マネジメント
システム
(N-EMS)

本市自らが率先して環境に配慮した行動を実践し、環境への負荷の低減や環境保全・再生をはかるため策定した「名古屋市役所環境行動計画」で掲げる目標の進行管理を適切かつ効果的に運用するための取り組みで、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、自家発電、環境への配慮活動などを管理項目としている。

ナゴヤ
キャリアタイム
サポーター

キャリア教育における出前授業や職業体験・職場訪問などに協力する企業・団体・大学などのこと。

ナゴヤ学びの
コンパス

子どもたちが学びを通して自分らしく、幸せに生きていくことができるよう、本市の学びの基本的な考えを示したもの。

は行

パリ協定

「産業革命前からの世界の平均気温の上昇を 2℃未満に抑制し、1.5℃以内に抑える努力をする」という長期目標のもと、先進国から途上国まですべての締約国に、温室効果ガスの削減目標の作成とその達成に向けた国内措置の実施を義務づけている。

ビオトープ

「生きもの」を意味する BIO と場所を意味する TOP を組み合わせた言葉で、生きものが生息・生育する空間のこと。

ま 行

水循環

地球上の水は、海や陸から蒸発して雲となり、雨や雪となって地上に降り注ぐ。地上に降った雨や雪は蒸発して再び雲となるほか、地中にしみ込み、地下水や湧き水となる。湧き水や地中にしみ込まなかった雨や雪は、地表から河川へ流れ、やがて海に注ぐ。このように水が姿を変えながら地球をめぐることが水循環という。

や 行

ユネスコ
スクール

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校。

ら 行

ラムサール
条約

1971年2月にイランの都市ラムサールにて開催された国際会議で採択され、正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全と賢明な利用促進を目的とするもの。

リカレント
教育

学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。「社会人の学び直し」とも呼ばれる。

レッドリスト

絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト。国際的には国際自然保護連合(IUCN)が作成しており、国内では、環境省のほか、地方公共団体やNGOなどが作成している。

「なごや環境学習プラン」改定に係る懇談会

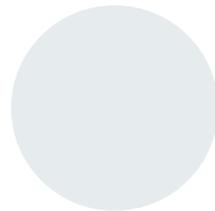
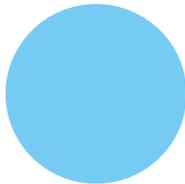
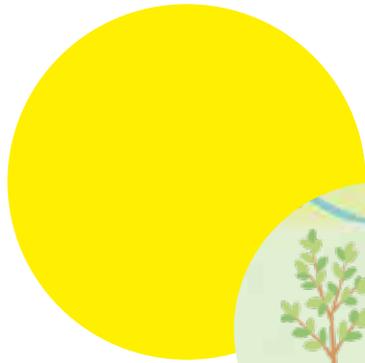
委員名簿

氏名	所属・役職など
◎ 大鹿 聖公	愛知教育大学教育学部 教授
樋口 達哉	名古屋商工会議所 産業振興部 モノづくりユニット次長
佐藤 雅樹	環境パートナーシップ・CLUB(EPOC) 総合事務局
新海 洋子	一般社団法人 SDGs コミュニティ 代表理事
根岸 恵子	特定非営利活動法人こども NPO 理事長
前田 洋枝	南山大学総合政策学部 教授
牧 宏	なごや環境サポーターネットワーク
古田 美津子	子ども青少年局保育部保育運営課 担当課長(保育事業)
大西 健一	教育委員会事務局教育支援部義務教育課 指導主事
櫻井 景子	教育委員会事務局生涯学習部 生涯学習課長

(注) 敬称略、2025年9月時点 ◎座長

検討経緯

日程	検討内容
2024年 8月29日 第1回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・プラン策定の概要および策定スケジュール ・これまでの環境学習の主な取り組み
2025年 2月7日 第2回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・素案の提示
6月6日 第3回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・素案の提示
9月2日 第4回懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・案の提示
2026年 1月20日～2月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意見の募集
3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・なごや環境学習プラン2030策定



名古屋市 環境局 環境企画部 環境企画課
(環境学習センター)

〒460-0008

名古屋市中区栄一丁目 23 番 13 号

伏見ライフプラザ 13 階

策定年月 令和 8 (2026) 年 3 月

